

令和 5 年度

一般会計

ふ じ み 野 市

決算審査意見書

特別会計

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第 2 7 1 号
令和 6 年 8 月 7 日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 森 田 正 樹

ふじみ野市監査委員 小 林 憲 人

令和 5 年度ふじみ野市一般会計及び特別会計決算審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度ふじみ野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の場所	1
第 6	審査の期間	1
第 7	審査の結果	1

〈総括〉

1	会計別決算額	2
2	財政収支の状況	3
3	財政指標の状況	4
(1)	財政力指数	4
(2)	経常収支比率	5
(3)	経常一般財源等比率	5
(4)	実質公債費比率	6

〈会計別〉

1	一般会計	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
(3)	予備費充用状況	28
(4)	予算流用状況	29
(5)	債務負担行為の状況	30
2	国民健康保険特別会計	31
(1)	歳入	31
(2)	歳出	34
(3)	予備費充用状況	37
(4)	予算流用状況	37

3 介護保険特別会計	38
(1) 歳入	38
(2) 歳出	41
(3) 予備費充用状況	43
(4) 予算流用状況	43
4 後期高齢者医療事業特別会計	44
(1) 歳入	44
(2) 歳出	47
(3) 予算流用状況	48
5 実質収支に関する調書	49
6 財産に関する調書	50
(1) 公有財産	50
(2) 物品	51
(3) 債権	51
(4) 基金	52
むすび	53

決算審査資料

○ 会計別歳入歳出決算総括純計表（別表1）	58
○ 各会計款別歳入一覧表（別表2）	60
○ 市税収入状況表（別表3）	64
○ 各会計款別歳出一覧表（別表4）	66

【注記】

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0 又は 0.0 と表示した。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和５年度 決算審査意見

第１ 審査の種類

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項に基づく決算審査

第２ 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和５年度 ふじみ野市一般会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和５年度 ふじみ野市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 ふじみ野市各会計別実質収支に関する調書

同 ふじみ野市財産に関する調書

第３ 審査の着眼点

決算審査に当たっては、市長から審査に付された上記の各会計決算書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、また、予算の趣旨に沿って適正に執行されているか等を主眼に置き、検証を行った。

第４ 審査の主な実施内容

「ふじみ野市監査委員監査基準」に準拠し、関係諸帳簿との照合のほか、関係職員から事業内容等を聴取し、慎重に審査を実施した。

第５ 審査の場所

監査委員室、本庁舎Ａ３０１会議室

第６ 審査の期間

令和６年６月２８日から令和６年８月１日まで

第７ 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その内容も関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数に誤りはなく、予算執行についても議決予算の目的に沿って行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

〈総括〉

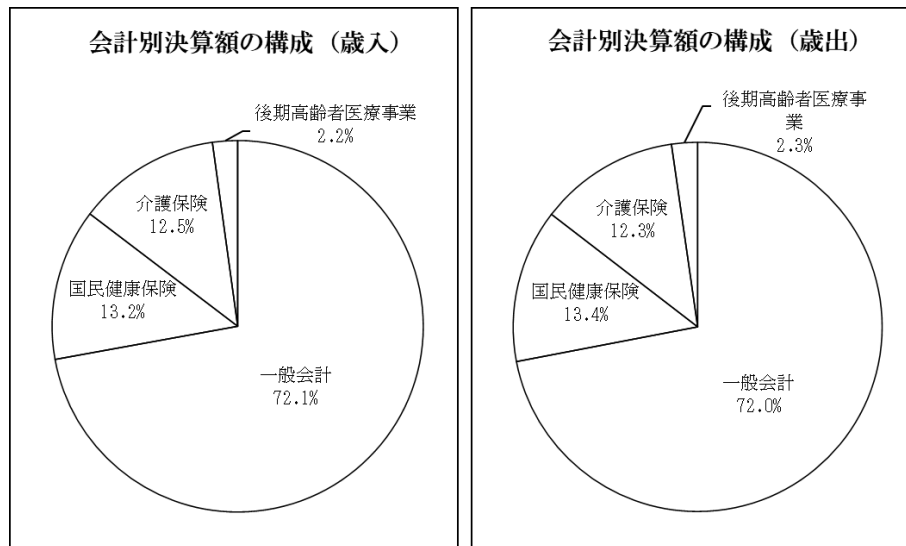
1 会計別決算額

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

会 計 別 決 算 額 表

(単位:円)

区分		予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B－C
一般会計		52,173,592,188	51,825,822,014	49,546,622,488	2,279,199,526
特別会計		20,991,197,000	20,015,256,796	19,279,357,019	735,899,777
内 訳	国民健康保険	10,124,236,000	9,486,683,938	9,256,034,853	230,649,085
	介護保険	9,187,337,000	8,961,576,565	8,457,939,318	503,637,247
	後期高齢者医療事業	1,679,624,000	1,566,996,293	1,565,382,848	1,613,445
合 計		73,164,789,188	71,841,078,810	68,825,979,507	3,015,099,303



会 計 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

年度 区分		令和5年度 決 算 額 A	令和4年度 決 算 額 B	前 年 度 比 較	
				増 減 額 A－B	増 減 率 (A－B)／B
歳 入	一 般 会 計	51,825,822,014	46,412,252,817	5,413,569,197	11.7
	特 別 会 計	20,015,256,796	19,791,412,746	223,844,050	1.1
	合 計	71,841,078,810	66,203,665,563	5,637,413,247	8.5
歳 出	一 般 会 計	49,546,622,488	43,426,206,517	6,120,415,971	14.1
	特 別 会 計	19,279,357,019	19,140,474,830	138,882,189	0.7
	合 計	68,825,979,507	62,566,681,347	6,259,298,160	10.0

一般会計の歳入総額は51,825,822,014円、歳出総額は49,546,622,488円で、これを差し引いた形式収支は2,279,199,526円となっている。

特別会計の歳入総額は20,015,256,796円、歳出総額は19,279,357,019円で、これを差し引いた形式収支は735,899,777円となっている。

また、一般会計の決算額は前年度と比較して、歳入で5,413,569,197円(11.7%)、歳出で6,120,415,971円(14.1%)の増加となっており、特別会計の決算額も前年度と比較して、歳入で223,844,050円(1.1%)、歳出で138,882,189円(0.7%)の増加となっている。

なお、一般会計と特別会計の合計額は前年度と比較して、歳入で5,637,413,247円(8.5%)、歳出で6,259,298,160円(10.0%)の増加となっている。

2 財政収支の状況

財政収支の状況は、次のとおりである。

財 政 収 支 の 状 況 表

(単位:円)

区 分	会 計	一 般 会 計		
		一般会計	特別会計	合 計
1 歳入総額	A	51,825,822,014	20,015,256,796	71,841,078,810
2 歳出総額	B	49,546,622,488	19,279,357,019	68,825,979,507
3 歳入歳出差引額(形式収支)	A-B=C	2,279,199,526	735,899,777	3,015,099,303
4 翌年度への繰越財源	D	490,382,420	0	490,382,420
5 実質収支額	C-D=E	1,788,817,106	735,899,777	2,524,716,883
6 前年度実質収支額	F	2,748,290,435	650,937,916	3,399,228,351
7 単年度収支額	E-F=G	△ 959,473,329	84,961,861	△ 874,511,468
8 基金積立額	H	4,280,197	19,459,280	23,739,477
9 地方債繰上償還金	I	0	0	0
10 基金取崩額	J	0	114,437,000	114,437,000
11 実質単年度収支額	G+H+I-J	△ 955,193,132	△ 10,015,859	△ 965,208,991

一般会計の形式収支は2,279,199,526円で、翌年度への繰越財源490,382,420円を差し引いた実質収支額は1,788,817,106円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額2,748,290,435円を差し引いた単年度収支額は△959,473,329円となっており、この単年度収支額に財政調整基金積立額4,280,197円を加えた実質単年度収支額は△955,193,132円となっている。

特別会計の形式収支は735,899,777円で、翌年度への繰越財源はなく、実質収支額は同額となっている。この実質収支額から前年度実質収支額650,937,916円を差し引いた単年度収支額は84,961,861円となっており、この単年度収支額に基金積立額19,459,280円を加え、基金取崩額114,437,000円を差し引いた実質単年度収支額は△10,015,859円となっている。

一般会計と特別会計を合計した形式収支は 3,015,099,303 円、実質収支額は 2,524,716,883 円となっている。また、単年度収支額は△874,511,468 円、実質単年度収支額は△965,208,991 円となっている。

3 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況を見ると、次のとおりである。

財政指標の推移

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額 (千円)	13,559,689	14,056,294	13,879,579	14,686,229	15,109,273
基準財政需要額 (千円)	16,827,766	17,367,691	18,385,092	19,237,986	19,999,535
標準財政規模 (千円)	22,342,069	22,695,122	24,213,854	23,815,676	24,403,871
財政力指数	0.82	0.81	0.79	0.78	0.76
経常収支比率 (%)	96.7	95.8	89.8	95.7	98.9
経常一般財源等比率 (%)	96.2	96.1	95.3	100.7	100.6
実質公債費比率 (%)	2.2	2.0	1.8	2.2	2.8

地方財政状況調査（決算統計）より

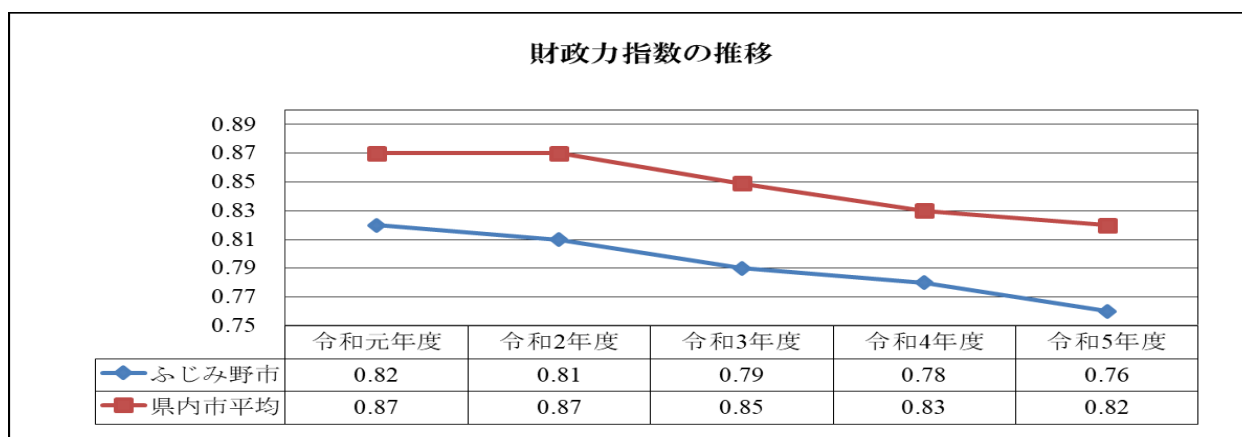
(1) 財政力指数

財政力を示す指標で、数値が 1 に近いほど財政力に余裕があるとされている。地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。

当年度の財政力指数は 0.76 で、前年度と比較して 0.02 ポイントの減少となっている。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \left(\frac{\text{令和3年度}}{13,879,579 \text{ 千円}} \div \frac{18,385,092 \text{ 千円}}{18,385,092 \text{ 千円}} + \frac{\text{令和4年度}}{14,686,229 \text{ 千円}} \div \frac{19,237,986 \text{ 千円}}{19,237,986 \text{ 千円}} + \frac{\text{令和5年度}}{15,109,273 \text{ 千円}} \div \frac{19,999,535 \text{ 千円}}{19,999,535 \text{ 千円}} \right) \div 3$$

$$= \left(\frac{\text{令和3年度}}{0.75} + \frac{\text{令和4年度}}{0.76} + \frac{\text{令和5年度}}{0.76} \right) \div 3 \approx 0.76$$



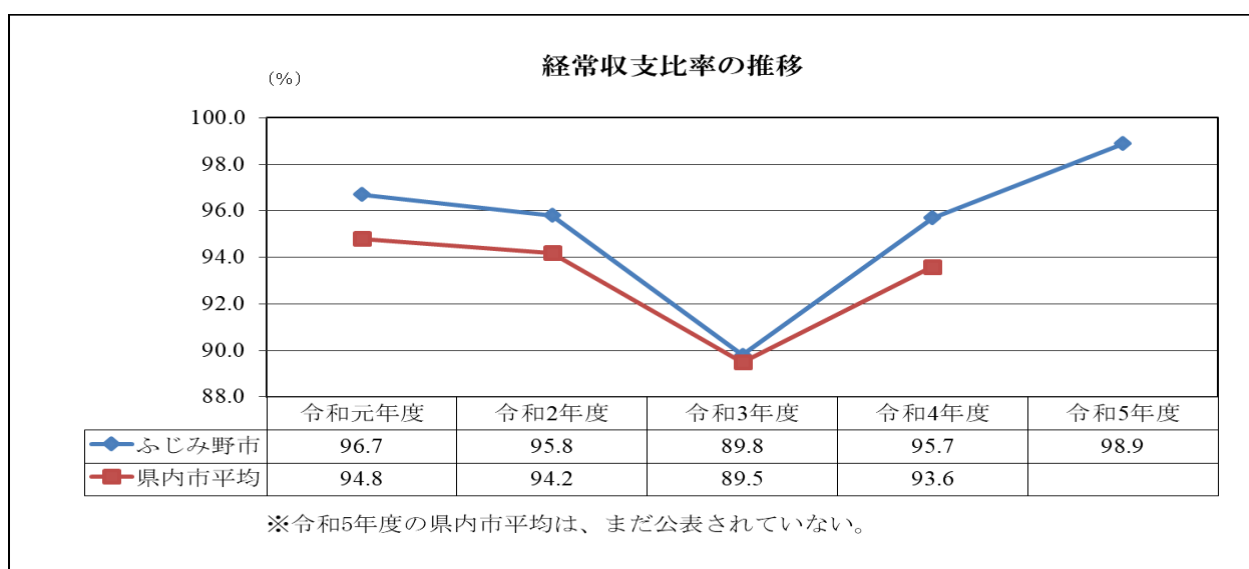
(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど、財政構造の弾力性があるとされている。人件費・扶助費・公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等が、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合である。

当年度の経常収支比率は 98.9% で、前年度と比較して 3.2 ポイントの増加となっている。

$$\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等総額} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$= \frac{24,526,648 \text{ 千円}}{24,800,444 \text{ 千円}} \times 100 \div 98.9 \%$$

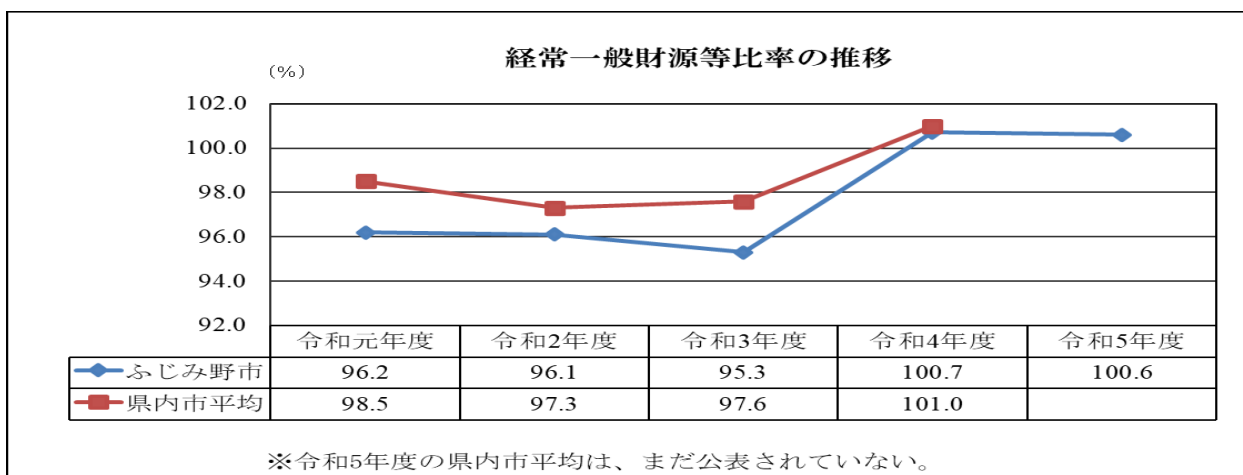


(3) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を示す指標で、この比率が 100% を超えるほど歳入構造に弾力性があるとされている。実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源等が、標準的な一般財源収入（標準財政規模）に占める割合である。

当年度の経常一般財源等比率は 100.6% で、前年度と比較して 0.1 ポイントの減少となっている。

$$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{24,548,940 \text{ 千円}}{24,403,871 \text{ 千円}} \times 100 \div 100.6 \%$$



(4) 実質公債費比率

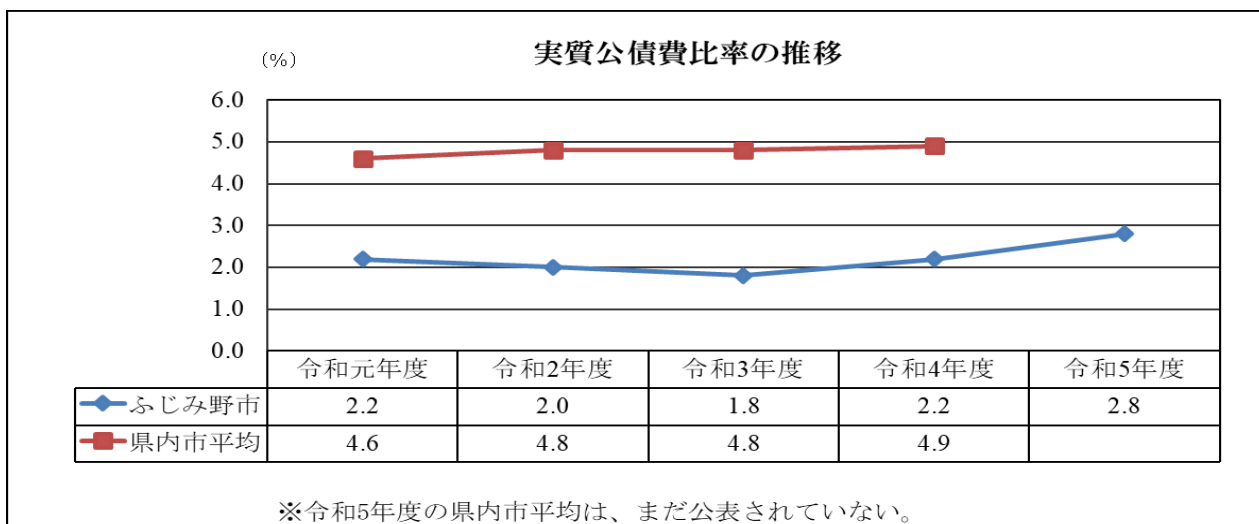
地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

当年度の実質公債費比率は 2.8%で、前年度と比較して 0.6 ポイントの増加となっている。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} =$$

$$\left(\frac{384,658 \text{ 千円}}{21,151,787 \text{ 千円}} + \frac{712,205 \text{ 千円}}{20,723,940 \text{ 千円}} + \frac{701,109 \text{ 千円}}{21,295,655 \text{ 千円}} \right) \times 100 \div 3$$

$$= \left(1.82 + 3.44 + 3.29 \right) \div 3 \approx 2.8$$



〈会計別〉

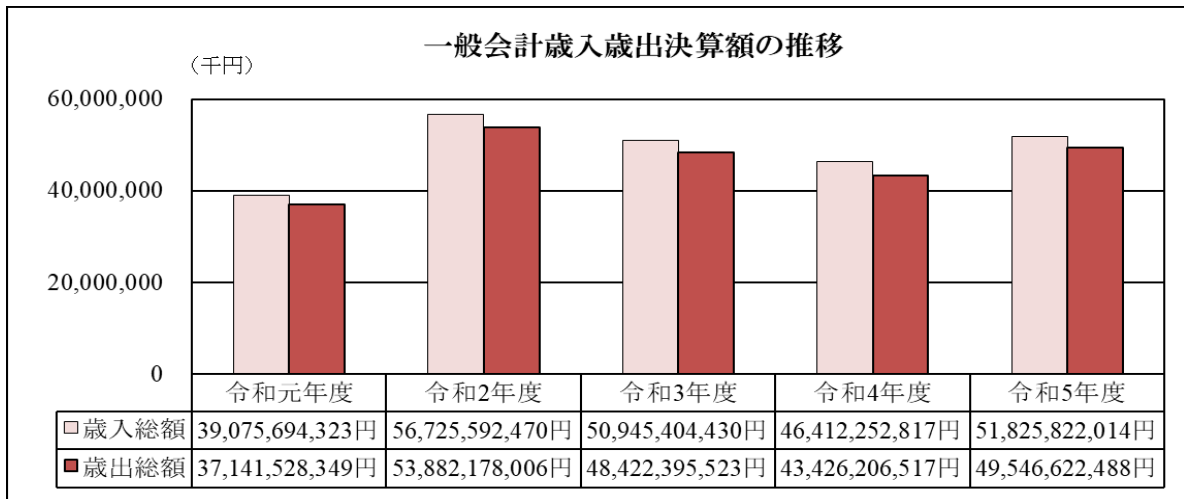
1 一般会計

令和5年度一般会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
52,173,592,188	51,825,822,014	49,546,622,488	2,279,199,526	99.3	95.0

予算現額 52,173,592,188 円に対して、歳入決算額 51,825,822,014 円、収入率 99.3%、歳出決算額 49,546,622,488 円、執行率 95.0%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 2,279,199,526 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	前年度比較	
			増 減 額	増減率
予算現額	52,173,592,188	46,748,408,698	5,425,183,490	11.6
調定額	52,199,198,670	46,788,435,339	5,410,763,331	11.6
収入済額	51,825,822,014	46,412,252,817	5,413,569,197	11.7
不納欠損額	42,146,363	40,272,761	1,873,602	4.7
収入未済額	331,230,293	335,909,761	△ 4,679,468	△ 1.4

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

不納欠損額・収入未済額表

(単位:円)

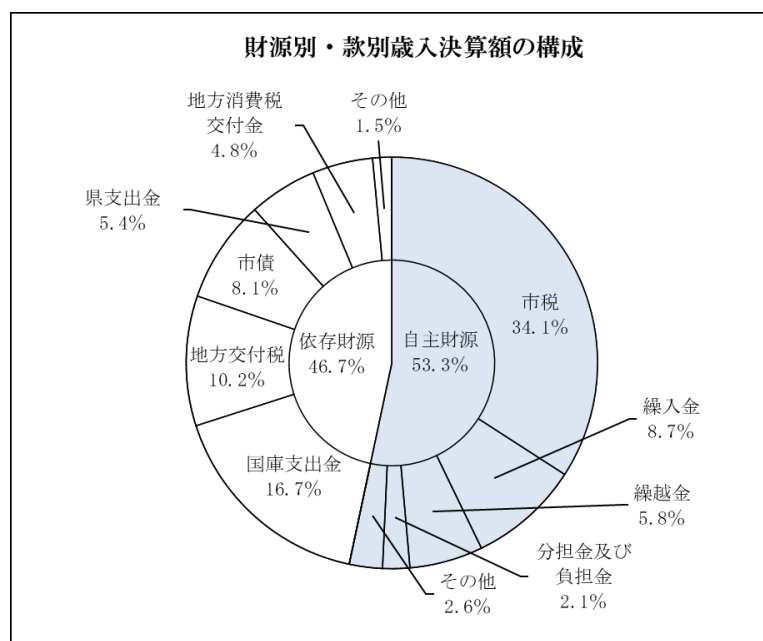
款	不納欠損額	収入未済額
市 税	11,284,021	97,598,035
分担金及び負担金	0	10,762,104
使用料及び手数料	0	374,600
諸収入	30,862,342	222,495,554
合 計	42,146,363	331,230,293

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

財源別・款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 財源・款		令和5年度			令和4年度			前年度比較	
		決 算 額	財源比	構成比	決 算 額	財源比	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市税	17,664,970,153	63.9	34.1	17,471,363,363	73.2	37.6	193,606,790	1.1
	分担金及び負担金	1,102,288,612	4.0	2.1	1,184,769,149	5.0	2.6	△ 82,480,537	△ 7.0
	使用料及び手数料	363,707,178	1.3	0.7	363,179,584	1.5	0.8	527,594	0.1
	財産収入	52,197,748	0.2	0.1	50,774,431	0.2	0.1	1,423,317	2.8
	寄附金	39,626,602	0.1	0.1	20,257,809	0.1	0.0	19,368,793	95.6
	繰入金	4,510,776,725	16.3	8.7	1,661,974,390	7.0	3.6	2,848,802,335	171.4
	繰越金	2,986,046,300	10.8	5.8	2,523,008,907	10.6	5.4	463,037,393	18.4
	諸収入	919,939,675	3.3	1.8	594,941,479	2.5	1.3	324,998,196	54.6
	小 計	27,639,552,993	100.0	53.3	23,870,269,112	100.0	51.4	3,769,283,881	15.8
依存財源	地方譲与税	200,540,000	0.8	0.4	199,666,000	0.9	0.4	874,000	0.4
	利子割交付金	6,232,000	0.0	0.0	6,901,000	0.0	0.0	△ 669,000	△ 9.7
	配当割交付金	114,357,000	0.5	0.2	99,742,000	0.4	0.2	14,615,000	14.7
	株式等譲渡所得割交付金	133,248,000	0.6	0.3	77,795,000	0.3	0.2	55,453,000	71.3
	法人事業税交付金	144,630,000	0.6	0.3	136,092,000	0.6	0.3	8,538,000	6.3
	地方消費税交付金	2,462,245,000	10.2	4.8	2,498,067,000	11.1	5.4	△ 35,822,000	△ 1.4
	環境性能割交付金	35,607,000	0.1	0.1	33,118,000	0.1	0.1	2,489,000	7.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,873,000	0.0	0.0	11,051,000	0.0	0.0	822,000	7.4
	地方特例交付金	137,502,000	0.6	0.3	147,085,000	0.7	0.3	△ 9,583,000	△ 6.5
	地方交付税	5,286,211,000	21.9	10.2	4,919,990,000	21.8	10.6	366,221,000	7.4
	交通安全対策特別交付金	9,360,000	0.0	0.0	10,147,000	0.0	0.0	△ 787,000	△ 7.8
	国庫支出金	8,665,475,305	35.8	16.7	9,713,605,818	43.1	20.9	△ 1,048,130,513	△ 10.8
	県支出金	2,780,970,671	11.5	5.4	2,681,956,469	11.9	5.8	99,014,202	3.7
	市債	4,196,004,000	17.3	8.1	2,006,266,000	8.9	4.3	2,189,738,000	109.1
	自動車取得税交付金	2,014,045	0.0	0.0	501,418	0.0	0.0	1,512,627	301.7
	小 計	24,186,269,021	100.0	46.7	22,541,983,705	100.0	48.6	1,644,285,316	7.3
総 合 計		51,825,822,014	—	100.0	46,412,252,817	—	100.0	5,413,569,197	11.7



当年度歳入決算額は、前年度と比較して 5,413,569,197 円（11.7%）の増加となっており、その主な内訳は国庫支出金で 1,048,130,513 円（10.8%）、の減少となったが、繰入金で 2,848,802,335 円（171.4%）、市債で 2,189,738,000 円（109.1%）の増加となっている。

このため、歳入決算額の財源別構成比は、自主財源が 53.3%、依存財源が 46.7%となっており、前年度と比較した財源別増減率は、自主財源が 15.8 ポイント、依存財源が 7.3 ポイントの増加となっている。

第 1 款 市税

市税の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予算現額	A	17,393,070,000	17,304,892,000	88,178,000	0.5
調定額	B	17,773,852,209	17,587,372,438	186,479,771	1.1
収入済額	C	17,664,970,153	17,471,363,363	193,606,790	1.1
不納欠損額		11,284,021	16,044,350	△ 4,760,329	△ 29.7
収入未済額		97,598,035	99,964,725	△ 2,366,690	△ 2.4
予算対比	C/A	101.6	101.0	—	—
調定対比	C/B	99.4	99.3	—	—

歳入総額に占める市税の割合は 34.1%で、収入済額は予算現額に対して 101.6%の収入率となっている。

また、調定額に対して 99.4%の収納率であり、前年度と比較して 0.1 ポイント増加しており、11,284,021 円を不納欠損処分し、収入未済額は 97,598,035 円となっている。

各税目別の収入済額は、次のとおりである。

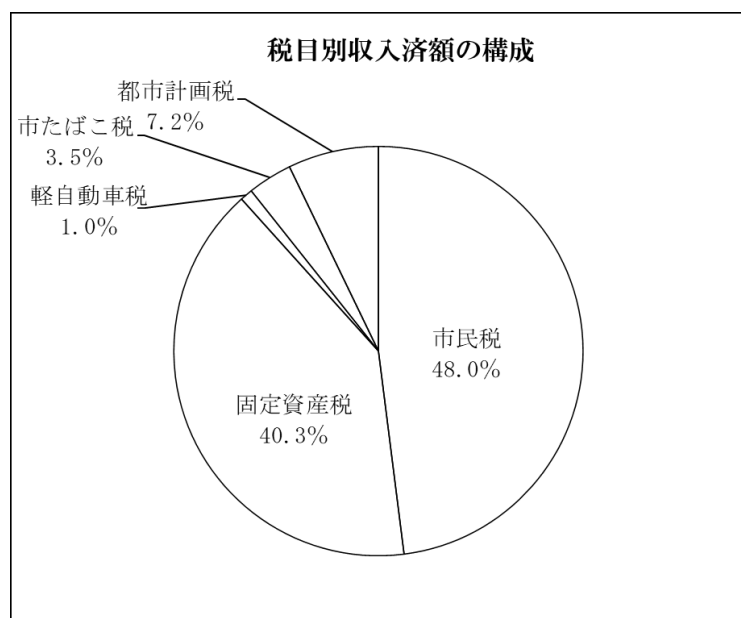
市税税目別収入済額比較表

(単位:円、%)

年度 税目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	8,472,718,145	48.0	8,400,243,553	48.0	72,474,592	0.9
固定資産税	7,131,999,370	40.3	7,034,043,671	40.3	97,955,699	1.4
軽自動車税	175,112,013	1.0	170,540,815	1.0	4,571,198	2.7
市たばこ税	621,230,939	3.5	624,463,079	3.6	△ 3,232,140	△ 0.5
都市計画税	1,263,909,686	7.2	1,242,072,245	7.1	21,837,441	1.8
合 計	17,664,970,153	100.0	17,471,363,363	100.0	193,606,790	1.1

※ 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入済額は、前年度と比較して 193,606,790 円 (1.1%) の増加となっている。



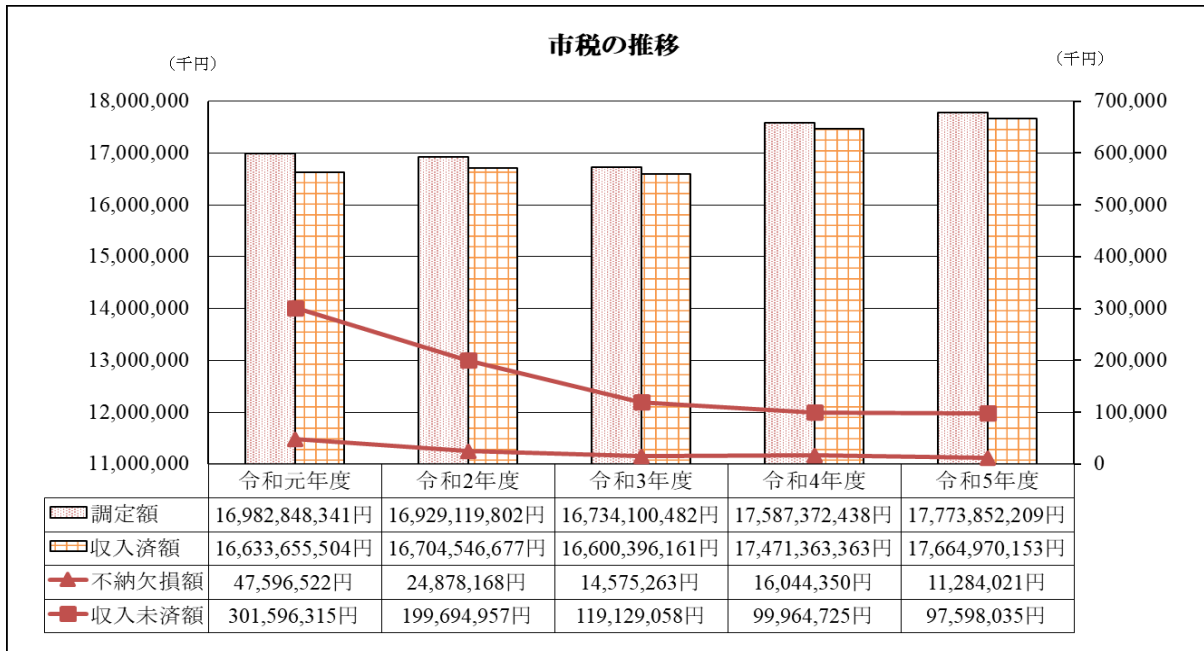
過去3か年における市税の収納状況は、次のとおりである。

市税収納状況表

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和5年度	現年課税分	17,673,706,501	17,625,470,765	2,596,569	45,639,167	99.7
	滞納繰越分	100,145,708	39,499,388	8,687,452	51,958,868	39.4
	合 計	17,773,852,209	17,664,970,153	11,284,021	97,598,035	99.4
令和4年度	現年課税分	17,467,936,200	17,413,863,747	3,237,006	50,835,447	99.7
	滞納繰越分	119,436,238	57,499,616	12,807,344	49,129,278	48.1
	合 計	17,587,372,438	17,471,363,363	16,044,350	99,964,725	99.3
令和3年度	現年課税分	16,535,584,234	16,480,473,518	2,473,551	52,637,165	99.7
	滞納繰越分	198,516,248	119,922,643	12,101,712	66,491,893	60.4
	合 計	16,734,100,482	16,600,396,161	14,575,263	119,129,058	99.2

市税の収納率は、現年課税分 99.7%、滞納繰越分 39.4%であり、前年度と比較して、現年課税分では増減がなく、滞納繰越分で 8.7 ポイントの減少となっており、市税全体の収納率は 99.4%で、前年度と比較して 0.1 ポイントの増加となっている。



不納欠損額の地方税法上の該当条項別の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位: 件、円)

区分 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条第1項該当		合 計	
	第 4 項		第 5 項					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税	32	1,332,517	157	6,398,912	8	275,132	197	8,006,561
個人	32	1,332,517	146	6,025,312	6	184,932	184	7,542,761
法人	0	0	11	373,600	2	90,200	13	463,800
固定資産税	4	62,834	22	2,287,294	12	124,479	38	2,474,607
軽自動車税	12	90,200	42	216,800	14	56,100	68	363,100
都市計画税	—	11,166	—	406,466	—	22,121	—	439,753
合 計	48	1,496,717	221	9,309,472	34	477,832	303	11,284,021
(参考)令和4年度合計	64	1,707,662	305	13,932,696	29	403,992	398	16,044,350
備 考	執行停止後 3年経過分		執行停止による 即時消滅分		消滅時効完成分 (5年経過分)			

※ 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれる。

不納欠損の状況は合計で 303 件、11,284,021 円となっており、前年度と比較して、件数は 95 件の減少、金額は 4,760,329 円の減少となっている。

過去3か年における市税の収入未済額状況は、次のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 表

(単位:円、%)

税目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度との増減率	前々年度との増減率
市民税	72,921,727	74,441,388	80,809,576	△ 2.0	△ 9.8
固定資産税	18,623,860	19,519,306	30,213,654	△ 4.6	△ 38.4
軽自動車税	2,742,866	2,547,579	2,750,132	7.7	△ 0.3
都市計画税	3,309,582	3,456,452	5,355,696	△ 4.2	△ 38.2
合 計 A	97,598,035	99,964,725	119,129,058	△ 2.4	△ 18.1
市税調定額 B	17,773,852,209	17,587,372,438	16,734,100,482	1.1	6.2
調定額に対する割合 A/B	0.5	0.6	0.7	—	—

収入未済額の調定額に対する割合は0.5%で、前年度と比較して0.1ポイントの減少となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額 A	196,000,000	196,000,000	0	0.0
調 定 額 B	200,540,000	199,666,000	874,000	0.4
収入済額 C	200,540,000	199,666,000	874,000	0.4
予算対比 C/A	102.3	101.9	—	—
調定対比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方譲与税の割合は0.4%で、収入済額は予算現額に対して102.3%の収入率となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額 A	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	△ 50.0
調 定 額 B	6,232,000	6,901,000	△ 669,000	△ 9.7
収入済額 C	6,232,000	6,901,000	△ 669,000	△ 9.7
予算対比 C/A	124.6	69.0	—	—
調定対比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める利子割交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して124.6%の収入率となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	114,000,000	67,000,000	47,000,000	70.1
調 定 額	B	114,357,000	99,742,000	14,615,000	14.7
収入済額	C	114,357,000	99,742,000	14,615,000	14.7
予算対比	C/A	100.3	148.9	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める配当割交付金の割合は 0.2%で、収入済額は予算現額に対して 100.3%の収入率となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	53,000,000	71,000,000	△ 18,000,000	△ 25.4
調 定 額	B	133,248,000	77,795,000	55,453,000	71.3
収入済額	C	133,248,000	77,795,000	55,453,000	71.3
予算対比	C/A	251.4	109.6	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める株式等譲渡所得割交付金の割合は 0.3%で、収入済額は予算現額に対して 251.4%の収入率となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	90,000,000	79,000,000	11,000,000	13.9
調 定 額	B	144,630,000	136,092,000	8,538,000	6.3
収入済額	C	144,630,000	136,092,000	8,538,000	6.3
予算対比	C/A	160.7	172.3	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める法人事業税交付金の割合は 0.3%で、収入済額は予算現額に対して 160.7%の収入率となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,485,000,000	2,234,000,000	251,000,000	11.2
調 定 額	B	2,462,245,000	2,498,067,000	△ 35,822,000	△ 1.4
収入済額	C	2,462,245,000	2,498,067,000	△ 35,822,000	△ 1.4
予算対比	C/A	99.1	111.8	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方消費税交付金の割合は 4.8%で、収入済額は予算現額に対して 99.1%の収入率となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	19,000,000	24,000,000	△ 5,000,000	△ 20.8
調 定 額	B	35,607,000	33,118,000	2,489,000	7.5
収入済額	C	35,607,000	33,118,000	2,489,000	7.5
予算対比	C/A	187.4	138.0	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める環境性能割交付金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 187.4%の収入率となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	11,873,000	11,051,000	822,000	7.4
調 定 額	B	11,873,000	11,051,000	822,000	7.4
収入済額	C	11,873,000	11,051,000	822,000	7.4
予算対比	C/A	100.0	100.0	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国有提供施設等所在市町村助成交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	135,495,000	145,829,000	△ 10,334,000	△ 7.1
調 定 額	B	137,502,000	147,085,000	△ 9,583,000	△ 6.5
収入済額	C	137,502,000	147,085,000	△ 9,583,000	△ 6.5
予算対比	C/A	101.5	100.9	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方特例交付金の割合は 0.3%で、収入済額は予算現額に対して 101.5%の収入率となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	5,190,262,000	4,831,280,000	358,982,000	7.4
調 定 額	B	5,286,211,000	4,919,990,000	366,221,000	7.4
収入済額	C	5,286,211,000	4,919,990,000	366,221,000	7.4
予算対比	C/A	101.8	101.8	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方交付税の割合は 10.2%で、収入済額は予算現額に対して 101.8%の収入率となっている。また、地方交付税の内訳は、普通交付税 4,890,262,000 円、特別交付税 395,949,000 円となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	11,000,000	11,000,000	0	0.0
調 定 額	B	9,360,000	10,147,000	△ 787,000	△ 7.8
収入済額	C	9,360,000	10,147,000	△ 787,000	△ 7.8
予算対比	C/A	85.1	92.2	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める交通安全対策特別交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 85.1%の収入率となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	1,158,204,323	1,210,148,301	△ 51,943,978	△ 4.3
調 定 額	B	1,113,050,716	1,197,078,592	△ 84,027,876	△ 7.0
収入済額	C	1,102,288,612	1,184,769,149	△ 82,480,537	△ 7.0
不納欠損額		0	109,406	△ 109,406	△ 100.0
収入未済額		10,762,104	12,200,037	△ 1,437,933	△ 11.8
予算対比	C/A	95.2	97.9	—	—
調定対比	C/B	99.0	99.0	—	—

歳入総額に占める分担金及び負担金の割合は 2.1%で、収入済額は予算現額に対して 95.2%の収入率となっている。

分担金及び負担金のうち、負担金の主なものは、学校給食費保護者等負担金現年度分 475,622,480 円、保育所保育料現年度分 209,526,400 円、ふじみ野市・三芳町環境センター運営事業負担金 172,621,382 円となっている。また、収入未済額の主なものは、学校給食費保護者等負担金滞納繰越分 7,957,316 円となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	365,661,000	360,037,000	5,624,000	1.6
調 定 額	B	364,081,778	364,079,755	2,023	0.0
収入済額	C	363,707,178	363,179,584	527,594	0.1
予算対比	C/A	99.5	100.9	—	—
調定対比	C/B	99.9	99.8	—	—

歳入総額に占める使用料及び手数料の割合は 0.7%で、収入済額は予算現額に対して 99.5%の収入率となっている。

使用料及び手数料のうち、使用料の主なものは、道路占用料 67,803,889 円、市営住宅使用料 23,407,300 円となっている。また、手数料の主なものは、一般廃棄物処理手数料 198,198,020 円、住民票等交付手数料 13,720,000 円となっている。

第 1 5 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	9,025,096,000	10,378,512,078	△ 1,353,416,078	△ 13.0
調 定 額	B	8,665,475,305	9,713,605,818	△ 1,048,130,513	△ 10.8
収入済額	C	8,665,475,305	9,713,605,818	△ 1,048,130,513	△ 10.8
予算対比	C/A	96.0	93.6	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国庫支出金の割合は 16.7%で、収入済額は予算現額に対して 96.0%の収入率となっている。

国庫支出金のうち、国庫負担金の主なものは、生活扶助費等負担金 1,318,311,000 円、児童手当負担金 1,087,490,333 円となっている。また、国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 600,391,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 581,654,000 円となっている。

第 1 6 款 県支出金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	3,074,205,000	2,832,360,000	241,845,000	8.5
調 定 額	B	2,780,970,671	2,681,956,469	99,014,202	3.7
収入済額	C	2,780,970,671	2,681,956,469	99,014,202	3.7
予算対比	C/A	90.5	94.7	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める県支出金の割合は 5.4%で、収入済額は予算現額に対して 90.5%の収入率となっている。

県支出金のうち、県負担金の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 443,639,798 円、障害者自立支援給付費負担金 434,881,855 円、また、県補助金の主なものは、放課後児童健全育成事業費補助金 97,910,000 円、重度心身障害者医療費支給事業補助金 87,183,163 円となっている。

第 1 7 款 財産収入

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	51,599,000	49,175,000	2,424,000	4.9
調 定 額	B	52,197,748	50,774,431	1,423,317	2.8
収入済額	C	52,197,748	50,774,431	1,423,317	2.8
予算対比	C/A	101.2	103.3	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める財産収入の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 101.2%の収入率となっている。

財産収入の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入 20,088,458 円、利子及び配当金の地域振興基金利子（債券分）9,290,263 円となっている。

第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	32,668,000	18,378,000	14,290,000	77.8
調 定 額	B	39,626,602	20,257,809	19,368,793	95.6
収入済額	C	39,626,602	20,257,809	19,368,793	95.6
予算対比	C/A	121.3	110.2	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める寄附金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 121.3%の収入率となっている。

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	4,518,878,000	1,684,134,000	2,834,744,000	168.3
調 定 額	B	4,510,776,725	1,661,974,390	2,848,802,335	171.4
収入済額	C	4,510,776,725	1,661,974,390	2,848,802,335	171.4
予算対比	C/A	99.8	98.7	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める繰入金の割合は 8.7%で、収入済額は予算現額に対して 99.8%の収入率となっている。

第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,986,045,865	2,523,008,319	463,037,546	18.4
調 定 額	B	2,986,046,300	2,523,008,907	463,037,393	18.4
収入済額	C	2,986,046,300	2,523,008,907	463,037,393	18.4
予算対比	C/A	100.0	100.0	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める繰越金の割合は 5.8%で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率となっている。

第 2 1 款 諸収入

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	887,731,000	565,138,000	322,593,000	57.1
調 定 額	B	1,173,297,571	841,905,312	331,392,259	39.4
収入済額	C	919,939,675	594,941,479	324,998,196	54.6
不納欠損額		30,862,342	24,119,005	6,743,337	28.0
収入未済額		222,495,554	222,844,828	△ 349,274	△ 0.2
予算対比	C/A	103.6	105.3	—	—
調定対比	C/B	78.4	70.7	—	—

歳入総額に占める諸収入の割合は 1.8%で、収入済額は予算現額に対して 103.6%の収入率となっている。

諸収入のうち、雑入の主なものは、環境センター売電収入 117,065,501 円、資源物売却収入 86,025,211 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金返還金 126,075,402 円、となっている。

また、不納欠損額は、生活保護費返還金 30,862,342 円となっており、収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 215,132,155 円、児童扶養手当過年度返還金 4,711,370 円となっている。

第 2 2 款 市債

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	4,369,804,000	2,142,466,000	2,227,338,000	104.0
調 定 額	B	4,196,004,000	2,006,266,000	2,189,738,000	109.1
収入済額	C	4,196,004,000	2,006,266,000	2,189,738,000	109.1
予算対比	C/A	96.0	93.6	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める市債の割合は 8.1%で、収入済額は予算現額に対して 96.0%の収入率となっている。

市債内訳は、次のとおりである。

市 債 の 内 訳 表

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
総務債	3,197,300,000	文化施設整備事業債(一般事業債)	3,048,900,000
		文化施設整備事業債(一般事業債(石綿対策))	53,200,000
		産業文化センター空調設備更新事業債(地域活性化事業債)(繰越明許費)	18,700,000
		市民交流プラザ空調設備更新事業債(防災対策事業債)	73,900,000
		駒林体育館改修事業債(公共施設等適正管理推進事業債)	2,600,000
土木債	90,600,000	自転車通行空間整備事業債(公共事業等債)	700,000
		市道改修事業債(公共施設等適正管理推進事業債)	20,800,000
		市道改修事業債(公共事業等債)	5,400,000
		大井弁天の森整備事業債(公共事業等債)	9,000,000
		市道E-177号線改良事業債(公共事業等債)(事故繰越し)	5,400,000
		なんぼの道更新事業債(脱炭素化推進事業債)	49,300,000
教育債	656,600,000	小学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)	180,400,000
		小学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)(継続費通次繰越)	44,000,000
		中学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)	246,000,000
		中学校大規模改造事業債(一般事業債(石綿対策))	33,800,000
		元福小学校空調設備設置事業債(学校教育施設等整備事業債)	1,800,000
		上福岡図書館大規模改修事業債(一般事業債)	145,800,000
		上福岡図書館大規模改修事業債(一般事業債(石綿対策))	4,800,000
臨時財政対策債	251,504,000	臨時財政対策債	251,504,000
合 計	4,196,004,000		

過去３か年における市債状況は、次のとおりである。

市 債 の 状 況 表

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度との 増減率	前々年度との 増減率
借入額	A	4,196,004,000	2,006,266,000	6,366,333,000	109.1	△ 34.1
歳入総額	B	51,825,822,014	46,412,252,817	50,945,404,430	11.7	1.7
市債年度末残高		38,799,762,464	38,980,087,504	41,321,410,906	△ 0.5	△ 6.1
歳入総額に対する割合 A/B		8.1	4.3	12.5	—	—

当年度末における市債借入額現在高は、次のとおりである。

市 債 借 入 額 現 在 高 表

(単位:円)

年 度 区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度		令和5年度末 現 在 高
		元金返済額	借 入 額	
総務債	6,412,895,077	649,591,836	3,197,300,000	8,960,603,241
民生債	565,255,471	122,496,056	0	442,759,415
衛生債	3,995,289,776	504,647,382	0	3,490,642,394
土木債	3,071,617,462	406,210,055	90,600,000	2,756,007,407
消防債	126,700,599	43,907,490	0	82,793,109
教育債	7,918,029,781	880,572,155	656,600,000	7,694,057,626
減税補填債	92,353,551	40,138,722	0	52,214,829
臨時財政対策債	16,745,516,987	1,722,211,744	251,504,000	15,274,809,243
減収補填債	52,428,800	6,553,600	0	45,875,200
合 計	38,980,087,504	4,376,329,040	4,196,004,000	38,799,762,464

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	A	0	0	0	—
調 定 額	B	2,014,045	501,418	1,512,627	301.7
収入済額	C	2,014,045	501,418	1,512,627	301.7
予算対比	C/A	—	—	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区 分	年 度	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予算現額		52,173,592,188	46,748,408,698	5,425,183,490	11.6
支出済額		49,546,622,488	43,426,206,517	6,120,415,971	14.1
翌年度繰越額		775,882,420	353,919,188	421,963,232	119.2
不用額		1,851,087,280	2,968,282,993	△ 1,117,195,713	△ 37.6
執行率		95.0	92.9	2.1	—

歳出決算額は、前年度と比較して6,120,415,971円(14.1%)の増加となっており、執行率は、前年度と比較して2.1ポイントの増加となっている。

また、不用額は前年度と比較して1,117,195,713円の減少となっており、予算現額に対する不用額の割合は3.5%となっている。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

翌 年 度 繰 越 額 内 訳 表

(単位:円)

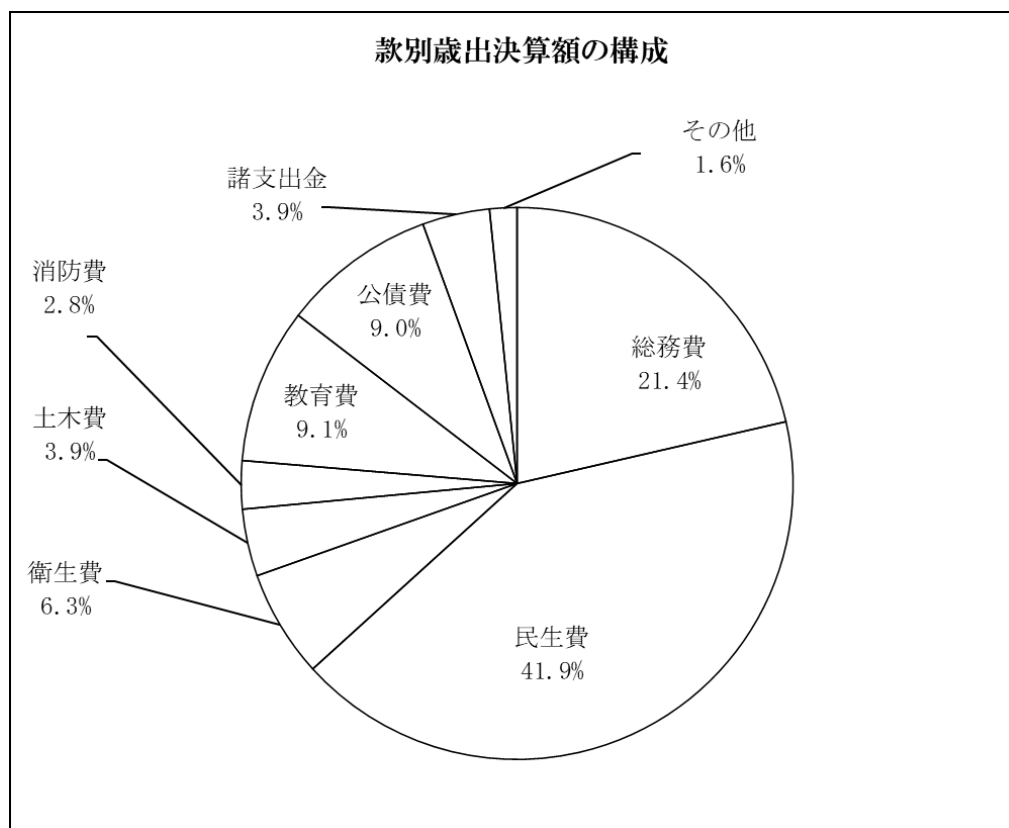
区分	款	事業名	繰越額
継続費 通次繰越	総務費	総合体育館空調設備導入調査業務(スポーツ施設管理運営事業)	1,650,000
		上野台体育館及び駒林体育館空調設備設置工事設計業務(スポーツ施設管理運営事業)	8,041,000
	教育費	上野台小学校キュービクル更新事業(小学校施設管理事業)	12,700,000
		大井東中学校校舎大規模改造事業(中学校大規模改造事業)	99,780,454
		上福岡図書館大規模改修事業(図書館管理運営事業)	39,375,022
	小計		161,546,476
繰越 明許費	総務費	住民基本台帳システム改修業務(市民窓口事務(本庁))	6,996,000
		戸籍情報システム改修業務(戸籍事務)	3,212,000
		戸籍附票システム改修業務(戸籍事務)	1,353,000
	民生費	高齢者福祉施設整備補助金(高齢者福祉施設整備等支援事業)	93,213,000
		物価高騰対策給付金給付事業(物価高騰対策給付金給付事業)	183,622,944
		上野台保育所空調設備改修工事(市立保育所管理運営事業)	129,059,000
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業(感染症対策事業)	4,725,000
		住宅用スマートエネルギーシステム導入促進事業(環境基本計画・地球温暖化対策推進事業)	1,242,000
	土木費	国道254号バイパスふじみ野地区整備負担金(道路橋りょう新設改良事業)	40,000,000
		立地適正化計画策定業務(都市計画事務)	15,000,000
	教育費	元福小学校特別教室等空調設備設置工事(小学校施設管理事業)	28,797,000
		小学校外トイレ改修工事(小学校施設管理事業)	9,650,000
		中学校外トイレ改修工事(中学校施設管理事業)	5,100,000
		(仮称)大井郷土資料館大規模改修工事設計業務(郷土資料館管理運営事業)	37,070,000
		調理室空調・換気設備更新工事(あおぞら学校給食センター管理運営事業))	47,926,000
小計		606,965,944	
事故繰越し	教育費	あおぞら学校給食センターボイラー真空ポンプ交換修繕(あおぞら学校給食センター管理運営事業)	7,370,000
	小計		7,370,000
合計			775,882,420

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区 分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
議会費	256,619,000	250,599,636	0	6,019,364	97.7
総務費	10,820,211,700	10,603,703,161	21,252,000	195,256,539	98.0
民生費	22,051,580,000	20,743,361,423	405,894,944	902,323,633	94.1
衛生費	3,348,610,000	3,123,542,391	5,967,000	219,100,609	93.3
労働費	16,222,000	14,810,462	0	1,411,538	91.3
農林水産業費	55,857,000	51,800,235	0	4,056,765	92.7
商工費	518,242,000	474,936,114	0	43,305,886	91.6
土木費	2,236,663,336	1,950,593,406	55,000,000	231,069,930	87.2
消防費	1,406,798,000	1,396,049,674	0	10,748,326	99.2
教育費	5,001,848,152	4,507,363,292	287,768,476	206,716,384	90.1
公債費	4,475,279,000	4,475,209,076	0	69,924	100.0
諸支出金	1,964,618,000	1,954,653,618	0	9,964,382	99.5
予備費	21,044,000	0	0	21,044,000	0.0
合 計	52,173,592,188	49,546,622,488	775,882,420	1,851,087,280	95.0



歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	250,599,636	0.5	247,493,829	0.6	3,105,807	1.3
総務費	10,603,703,161	21.4	4,781,131,717	11.0	5,822,571,444	121.8
民生費	20,743,361,423	41.9	20,058,973,691	46.2	684,387,732	3.4
衛生費	3,123,542,391	6.3	3,374,760,409	7.8	△ 251,218,018	△ 7.4
労働費	14,810,462	0.0	15,832,338	0.0	△ 1,021,876	△ 6.5
農林水産業費	51,800,235	0.1	56,100,438	0.1	△ 4,300,203	△ 7.7
商工費	474,936,114	1.0	451,732,620	1.0	23,203,494	5.1
土木費	1,950,593,406	3.9	1,895,502,890	4.4	55,090,516	2.9
消防費	1,396,049,674	2.8	1,338,098,931	3.1	57,950,743	4.3
教育費	4,507,363,292	9.1	4,272,770,698	9.8	234,592,594	5.5
公債費	4,475,209,076	9.0	4,452,773,473	10.3	22,435,603	0.5
諸支出金	1,954,653,618	3.9	2,481,035,483	5.7	△ 526,381,865	△ 21.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	49,546,622,488	100.0	43,426,206,517	100.0	6,120,415,971	14.1

歳出決算額を款別に見ると、構成比の大きい主なものは、民生費 20,743,361,423 円 (41.9%)、総務費 10,603,703,161 円 (21.4%)、教育費 4,507,363,292 円 (9.1%) となっている。

また、前年度と比較して増加した主なものは、総務費 5,822,571,444 円 (121.8%) となっており、減少した主なものは、諸支出金 526,381,865 円 (21.2%) と衛生費 251,218,018 円 (7.4%) となっている。

第1款 議会費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
議会費	256,619,000	250,599,636	0	6,019,364	97.7	247,493,829	1.3

支出済額は、予算現額に対して 97.7%の執行率であり、前年度と比較して 3,105,807 円 (1.3%) の増加となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
総務管理費	9,902,473,700	9,740,039,703	9,691,000	152,742,997	98.4	3,941,148,946	147.1
徴税費	512,676,000	483,619,880	0	29,056,120	94.3	487,005,053	△ 0.7
戸籍住民基本台帳費	265,115,000	242,098,897	11,561,000	11,455,103	91.3	252,401,088	△ 4.1
選挙費	96,754,000	95,795,171	0	958,829	99.0	63,554,036	50.7
統計調査費	14,360,000	13,595,818	0	764,182	94.7	9,423,492	44.3
監査委員費	28,833,000	28,553,692	0	279,308	99.0	27,599,102	3.5
合 計	10,820,211,700	10,603,703,161	21,252,000	195,256,539	98.0	4,781,131,717	121.8

支出済額は、予算現額に対して 98.0%の執行率であり、前年度と比較して 5,822,571,444 円（121.8%）の増加となっている。

第3款 民生費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
社会福祉費	9,760,262,000	9,265,084,781	276,835,944	218,341,275	94.9	8,591,797,866	7.8
児童福祉費	8,683,167,000	7,939,239,826	129,059,000	614,868,174	91.4	7,961,977,942	△ 0.3
生活保護費	3,608,151,000	3,539,036,816	0	69,114,184	98.1	3,505,197,883	1.0
合 計	22,051,580,000	20,743,361,423	405,894,944	902,323,633	94.1	20,058,973,691	3.4

支出済額は、予算現額に対して 94.1%の執行率であり、前年度と比較して 684,387,732 円（3.4%）の増加となっている。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
保健衛生費	1,668,348,000	1,500,836,893	5,967,000	161,544,107	90.0	1,561,571,048	△ 3.9
清掃費	1,680,262,000	1,622,705,498	0	57,556,502	96.6	1,621,092,216	0.1
上水道費	0	0	0	0	0.0	192,097,145	皆減
合 計	3,348,610,000	3,123,542,391	5,967,000	219,100,609	93.3	3,374,760,409	△ 7.4

支出済額は、予算現額に対して 93.3%の執行率であり、前年度と比較して 251,218,018 円（7.4%）の減少となっている。

第5款 労働費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
労働諸費	16,222,000	14,810,462	0	1,411,538	91.3	15,832,338	△ 6.5

支出済額は、予算現額に対して 91.3%の執行率であり、前年度と比較して 1,021,876 円（6.5%）の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
農業費	55,857,000	51,800,235	0	4,056,765	92.7	56,100,438	△ 7.7

支出済額は、予算現額に対して 92.7%の執行率であり、前年度と比較して 4,300,203 円（7.7%）の減少となっている。

第7款 商工費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
商工費	518,242,000	474,936,114	0	43,305,886	91.6	451,732,620	5.1

支出済額は、予算現額に対して 91.6%の執行率であり、前年度と比較して 23,203,494 円（5.1%）の増加となっている。

第8款 土木費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
土木管理費	429,581,000	387,201,633	0	42,379,367	90.1	370,840,678	4.4
道路橋りょう費	486,562,336	344,905,126	40,000,000	101,657,210	70.9	357,467,974	△ 3.5
河川費	9,610,000	9,262,952	0	347,048	96.4	8,453,994	9.6
都市計画費	1,170,969,000	1,071,684,563	15,000,000	84,284,437	91.5	1,029,321,014	4.1
住宅費	139,941,000	137,539,132	0	2,401,868	98.3	129,419,230	6.3
合 計	2,236,663,336	1,950,593,406	55,000,000	231,069,930	87.2	1,895,502,890	2.9

支出済額は、予算現額に対して 87.2%の執行率であり、前年度と比較して 55,090,516 円（2.9%）の増加となっている。

第 9 款 消防費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
消防費	1,406,798,000	1,396,049,674	0	10,748,326	99.2	1,338,098,931	4.3

支出済額は、予算現額に対して 99.2%の執行率であり、前年度と比較して 57,950,743 円（4.3%）の増加となっている。

第 10 款 教育費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
教育総務費	896,789,000	862,450,014	0	34,338,986	96.2	886,564,674	△ 2.7
小学校費	826,609,152	731,612,589	51,147,000	43,849,563	88.5	1,119,536,071	△ 34.7
中学校費	721,270,000	591,583,443	104,880,454	24,806,103	82.0	256,499,321	130.6
社会教育費	1,148,435,000	1,000,894,830	76,445,022	71,095,148	87.2	701,335,172	42.7
保健体育費	1,408,745,000	1,320,822,416	55,296,000	32,626,584	93.8	1,308,835,460	0.9
合 計	5,001,848,152	4,507,363,292	287,768,476	206,716,384	90.1	4,272,770,698	5.5

支出済額は、予算現額に対して 90.1%の執行率であり、前年度と比較して 234,592,594 円（5.5%）の増加となっている。

第 11 款 公債費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
公債費	4,475,279,000	4,475,209,076	0	69,924	100.0	4,452,773,473	0.5

支出済額は、予算現額に対して 100.0%の執行率であり、前年度と比較して 22,435,603 円（0.5%）の増加となっている。

第 12 款 諸支出金

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
基金費	1,964,618,000	1,954,653,618	0	9,964,382	99.5	2,481,035,483	△ 21.2

支出済額は、予算現額に対して 99.5%の執行率であり、前年度と比較して 526,381,865 円（21.2%）の減少となっている。

第 1 3 款 予備費

(単位:円、%)

項	当初予算額	充用額	翌年度繰越額	予算現額 (不用額)	充用率	前年度充用額	対前年度 増減率
予備費	50,000,000	28,956,000	0	21,044,000	57.9	26,113,000	10.9

予備費充用額は 28,956,000 円で、前年度と比較して、2,843,000 円（10.9 %）の増加となっている。

(3) 予備費充用状況

予備費充用は全体で 38 件、充用額は 28,956,000 円である。

予 備 費 充 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分		充 用 額	件 数
総務費		110,000	1
	徴税費	110,000	1
民生費		6,424,000	3
	社会福祉費	1,016,000	2
	児童福祉費	5,408,000	1
衛生費		17,000	2
	保健衛生費	17,000	2
消防費		3,934,000	28
	消防費	3,934,000	28
教育費		18,471,000	4
	小学校費	5,059,000	1
	中学校費	2,962,000	1
	保健体育費	10,450,000	2
合 計		28,956,000	38

(4) 予算流用状況

予算流用は全部で 111 件、流用額は 62,297,000 円である。

予算流用状況表

(単位:円、件)

区 分		流 用 額	件 数
総務費		26,861,000	44
	総務管理費	26,017,000	40
	戸籍住民基本台帳費	830,000	3
	統計調査費	14,000	1
民生費		13,901,000	11
	社会福祉費	427,000	4
	児童福祉費	1,614,000	5
	生活保護費	11,860,000	2
衛生費		1,460,000	10
	保健衛生費	1,436,000	9
	清掃費	24,000	1
労働費		79,000	1
	労働諸費	79,000	1
土木費		1,168,000	5
	住宅費	1,168,000	5
消防費		123,000	2
	消防費	123,000	2
教育費		18,705,000	38
	教育総務費	2,945,000	6
	小学校費	9,219,000	2
	中学校費	4,507,000	3
	社会教育費	1,630,000	22
	保健体育費	404,000	5
合 計		62,297,000	111

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為状況表

(単位:千円)

区 分	債務負担行為限度額 (決 定 額)	令和5年度 支 出 額	令和6年度以降の 支出予定額
総 額	51,504,336	9,338,731	16,810,608

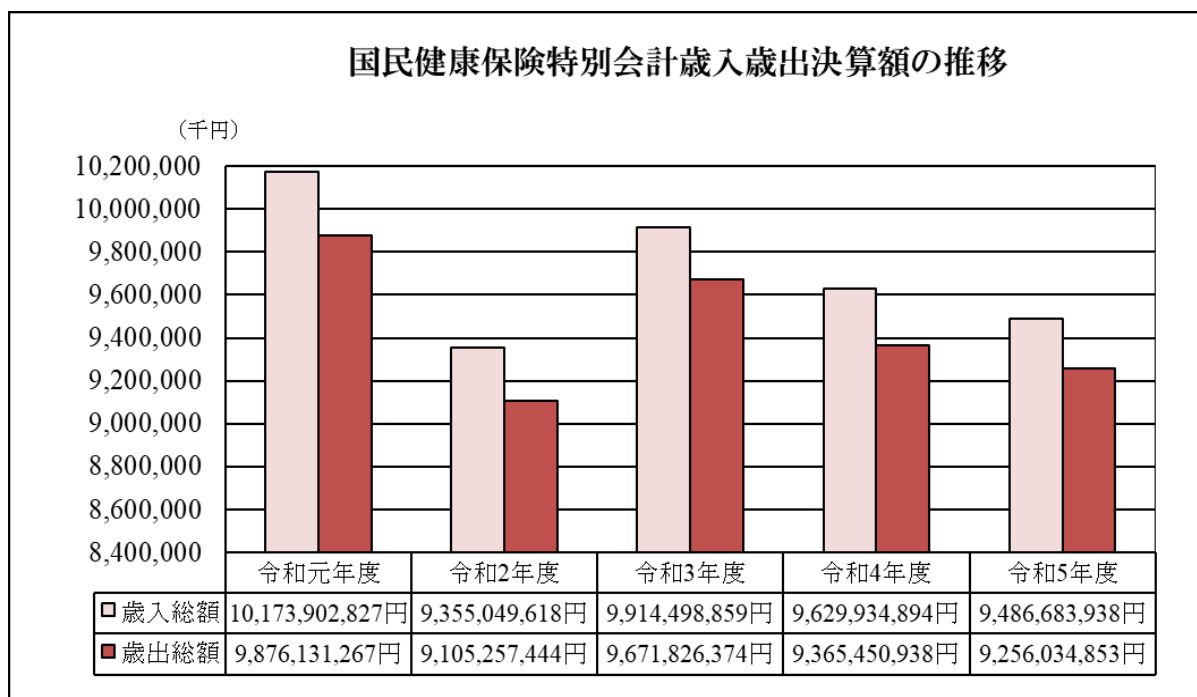
2 国民健康保険特別会計

令和5年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 額 B－C	収 入 率 B／A	執 行 率 C／A
10,124,236,000	9,486,683,938	9,256,034,853	230,649,085	93.7	91.4

予算現額 10,124,236,000 円に対して、歳入決算額 9,486,683,938 円、収入率 93.7%、歳出決算額 9,256,034,853 円、執行率 91.4%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 230,649,085 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

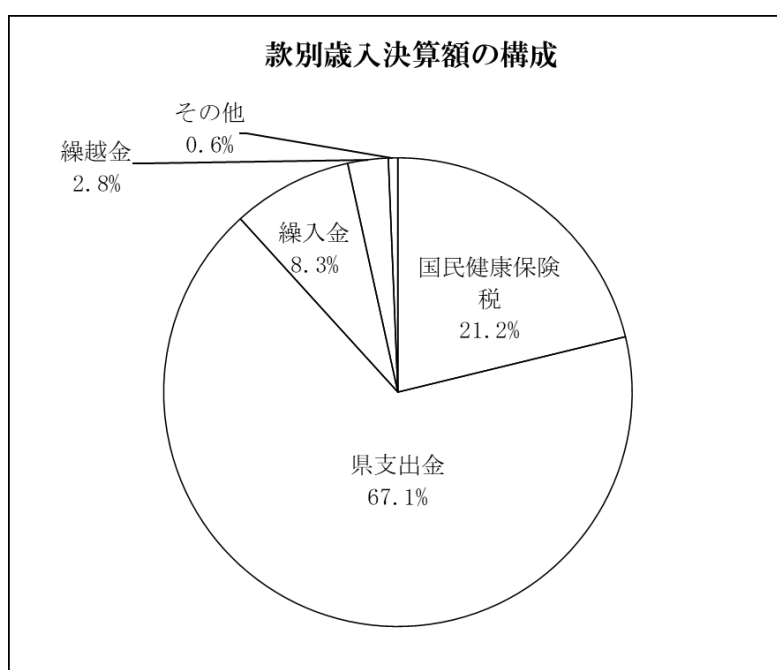
区 分 \ 年 度	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額	10,124,236,000	9,653,045,000	471,191,000	4.9
調定額	9,692,745,666	9,873,365,563	△ 180,619,897	△ 1.8
収入済額	9,486,683,938	9,629,934,894	△ 143,250,956	△ 1.5
不納欠損額	14,987,940	40,342,152	△ 25,354,212	△ 62.8
収入未済額	191,073,788	203,088,517	△ 12,014,729	△ 5.9

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区 分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
国民健康保険税	1,886,499,000	2,214,980,997	2,011,133,250	14,987,940	188,859,807	90.8
県支出金	7,121,984,000	6,361,384,615	6,361,384,615	0	0	100.0
財産収入	409,000	407,868	407,868	0	0	100.0
繰入金	787,719,000	787,565,676	787,565,676	0	0	100.0
諸収入	62,850,000	63,586,554	61,372,573	0	2,213,981	96.5
繰越金	264,485,000	264,483,956	264,483,956	0	0	100.0
国庫支出金	290,000	336,000	336,000	0	0	---
合 計	10,124,236,000	9,692,745,666	9,486,683,938	14,987,940	191,073,788	97.9



歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年 度 款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,011,133,250	21.2	1,998,115,809	20.7	13,017,441	0.7
県支出金	6,361,384,615	67.1	6,475,157,443	67.2	△ 113,772,828	△ 1.8
財産収入	407,868	0.0	277,097	0.0	130,771	47.2
繰入金	787,565,676	8.3	843,679,569	8.8	△ 56,113,893	△ 6.7
諸収入	61,372,573	0.6	70,032,491	0.7	△ 8,659,918	△ 12.4
繰越金	264,483,956	2.8	242,672,485	2.5	21,811,471	9.0
国庫支出金	336,000	0.0	0	0.0	336,000	皆増
合 計	9,486,683,938	100.0	9,629,934,894	100.0	△ 143,250,956	△ 1.5

歳入決算額は、前年度と比較して 143,250,956 円（1.5%）の減少となっており、減少したものは、県支出金 113,772,828 円（1.8%）、繰入金 56,113,893 円（6.7%）、諸収入 8,659,918 円（12.4%）となっている。

過去 3 か年における国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

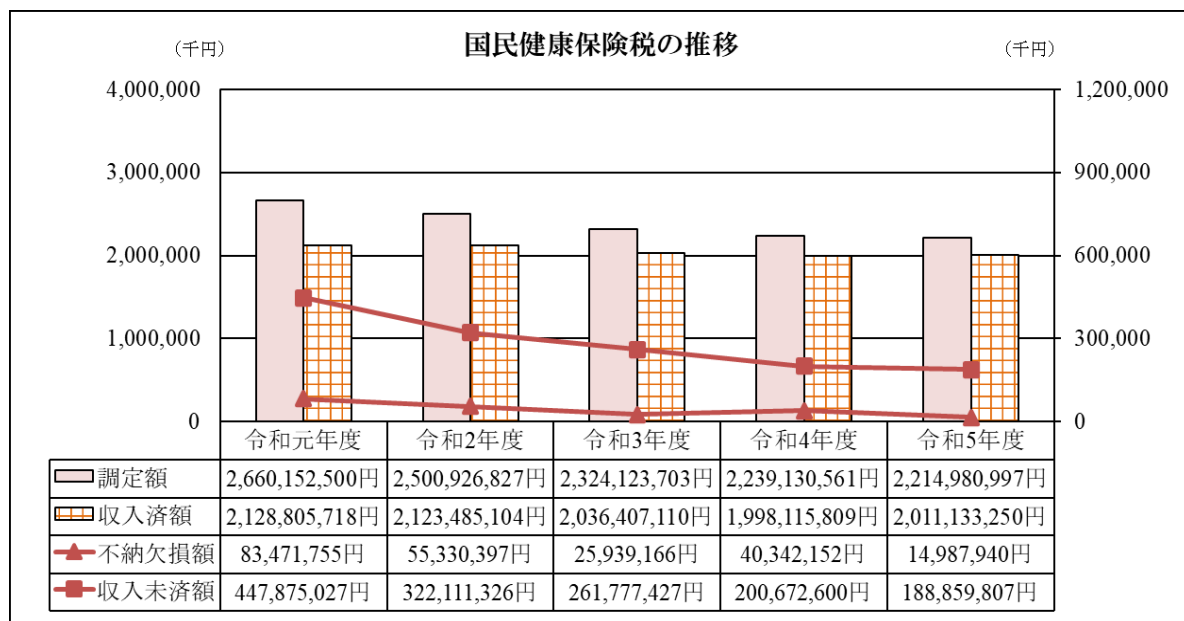
国民健康保険税収納状況表

（単位：円、%）

年度	区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和 5年度	現年課税分	2,013,089,900	1,929,626,490	1,919,200	81,544,210	95.9
	滞納繰越分	201,891,097	81,506,760	13,068,740	107,315,597	40.4
	合 計	2,214,980,997	2,011,133,250	14,987,940	188,859,807	90.8
令和 4年度	現年課税分	1,977,718,500	1,883,084,308	5,374,700	89,259,492	95.2
	滞納繰越分	261,412,061	115,031,501	34,967,452	111,413,108	44.0
	合 計	2,239,130,561	1,998,115,809	40,342,152	200,672,600	89.2
令和 3年度	現年課税分	2,001,595,600	1,878,582,614	2,263,300	120,749,686	93.9
	滞納繰越分	322,528,103	157,824,496	23,675,866	141,027,741	48.9
	合 計	2,324,123,703	2,036,407,110	25,939,166	261,777,427	87.6

国民健康保険税の収納率は、現年課税分 95.9%、滞納繰越分 40.4%で、前年度と比較して、現年課税分は 0.7 ポイントの増加、滞納繰越分は 3.6 ポイントの減少となっている。また、全体の収納率は 90.8%で、前年度と比較して 1.6 ポイントの増加となっている。

なお、不納欠損額は 14,987,940 円で、前年度と比較して 25,354,212 円の減少となっており、収入未済額は 188,859,807 円で、前年度と比較して 11,812,793 円の減少となっている。



(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区 分 年 度	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予算現額	10,124,236,000	9,653,045,000	471,191,000	4.9
支出済額	9,256,034,853	9,365,450,938	△ 109,416,085	△ 1.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	868,201,147	287,594,062	580,607,085	201.9
執行率	91.4	97.0	△ 5.6	—

歳出決算額は、前年度と比較して 109,416,085 円 (1.2%) の減少となり、執行率は、前年度と比較して 5.6 ポイントの減少となっている。

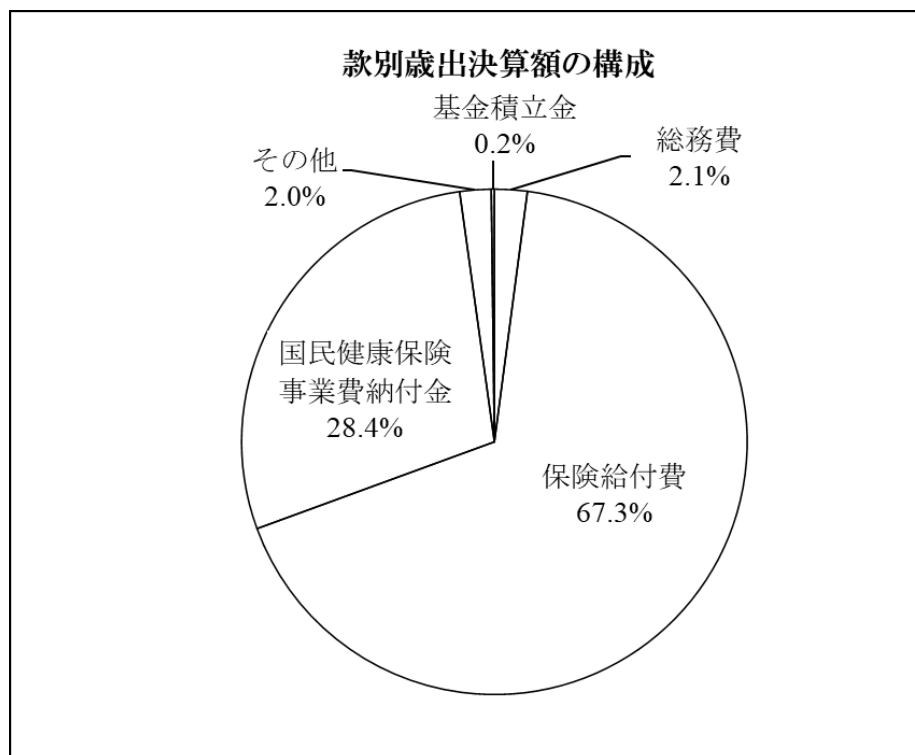
また、不用額は前年度と比較して 580,607,085 円 (201.9%) の増加となっている。

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 状 況 表

(単位:円、%)

区 分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
総務費	204,621,000	193,275,149	0	11,345,851	94.5
保険給付費	7,031,293,000	6,232,018,605	0	799,274,395	88.6
国民健康保険事業費納付金	2,626,911,000	2,626,909,280	0	1,720	100.0
共同事業拠出金	2,000	273	0	1,727	13.7
保健事業費	139,155,000	102,733,053	0	36,421,947	73.8
基金積立金	18,485,000	18,483,868	0	1,132	100.0
諸支出金	93,769,000	82,614,625	0	11,154,375	88.1
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	10,124,236,000	9,256,034,853	0	868,201,147	91.4



歳出決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、保険給付費 6,232,018,605 円（67.3%）、国民健康保険事業費納付金 2,626,909,280 円（28.4%）となっている。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	193,275,149	2.1	183,069,242	2.0	10,205,907	5.6
保険給付費	6,232,018,605	67.3	6,332,284,979	67.6	△ 100,266,374	△ 1.6
国民健康保険事業費納付金	2,626,909,280	28.4	2,690,316,300	28.7	△ 63,407,020	△ 2.4
共同事業拠出金	273	0.0	193	0.0	80	41.5
保健事業費	102,733,053	1.1	102,593,649	1.1	139,404	0.1
基金積立金	18,483,868	0.2	277,097	0.0	18,206,771	6,570.5
諸支出金	82,614,625	0.9	56,909,478	0.6	25,705,147	45.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	9,256,034,853	100.0	9,365,450,938	100.0	△ 109,416,085	△ 1.2

前年度と比較して増加した主なものは、基金積立金 18,206,771 円（6,570.5%）、諸支出金 25,705,147 円（45.2%）となっており、減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金 63,407,020 円（2.4%）、保険給付金 100,266,374 円（1.6%）となっている。

第2款保険給付費の状況は、次のとおりである。

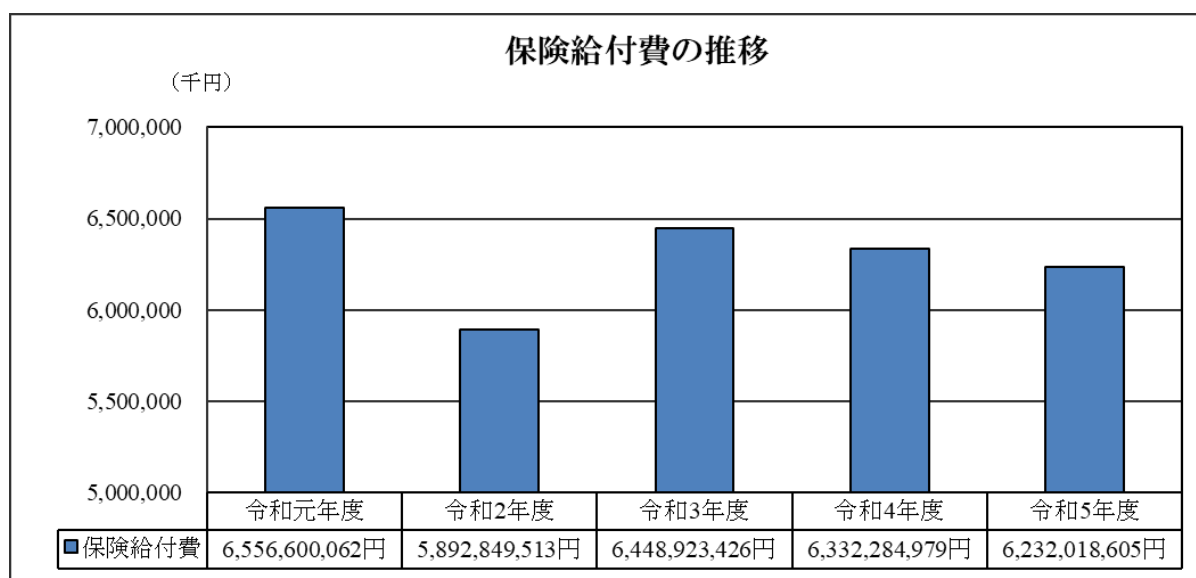
保 険 給 付 費 比 較 表

(単位:円、%)

年度 項		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
療養諸費		5,406,912,255	86.8	5,516,338,270	87.1	△ 109,426,015	△ 2.0
内 訳	療養給付費	5,332,951,473	85.6	5,441,099,699	85.9	△ 108,148,226	△ 2.0
	療養費	61,550,383	1.0	62,384,965	1.0	△ 834,582	△ 1.3
	審査支払手数料	12,410,399	0.2	12,853,606	0.2	△ 443,207	△ 3.4
	高額療養費	797,952,372	12.8	786,663,776	12.4	11,288,596	1.4
移送費		0	0.0	0	0.0	0	-
出産育児諸費		20,836,610	0.3	21,382,080	0.3	△ 545,470	△ 2.6
葬祭諸費		6,300,000	0.1	6,800,000	0.1	△ 500,000	△ 7.4
傷病手当金		17,368	0.0	1,100,853	0.0	△ 1,083,485	△ 98.4
合 計		6,232,018,605	100.0	6,332,284,979	100.0	△ 100,266,374	△ 1.6

保険給付費の決算額は6,232,018,605円で、前年度と比較して100,266,374円（1.6％）の減少となっている。

また、構成別で見ると、療養諸費5,406,912,255円（86.8％）、高額療養費797,952,372円（12.8％）で、全体の99.6％を占めている。



療養給付費で支払う被保険者1件当たりの費用額及び1人当たりの平均受診件数並びにそれぞれを前年度と比較すると、次のとおりである。

療 養 給 付 費 受 診 表

(単位:円、件、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
被保険者1件当たりの費用額	22,664	22,235	429	1.9
被保険者1人当たりの平均受診件数	17.5	16.6	0.9	5.4

※ 療養給付費には、療養費を含む。

被保険者1件当たりの費用額は22,664円で、前年度と比較して429円(1.9%)の増加となっている。また、被保険者1人当たりの平均受診件数は17.5件で、前年度と比較して0.9件の増加となっている。

(3) 予備費充用状況

予備費の充用はなかった。

(4) 予算流用状況

予算の流用はなかった。

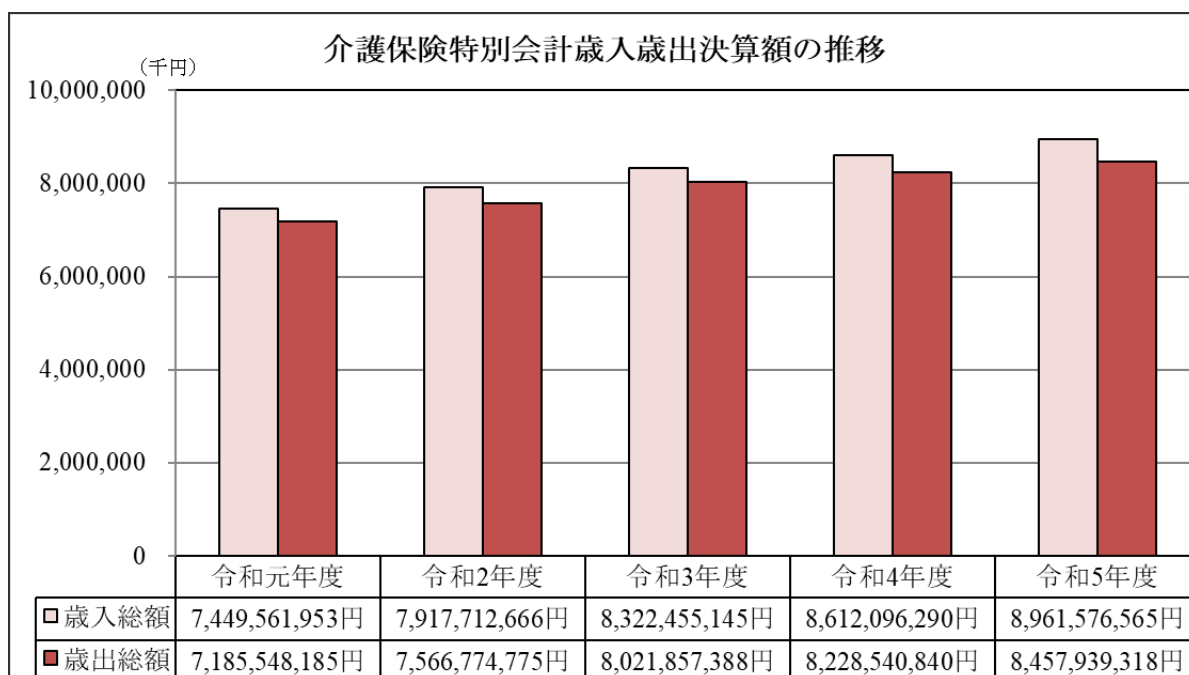
3 介護保険特別会計

令和5年度介護保険特別会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 額 B-C	収 入 率 B/A	執 行 率 C/A
9,187,337,000	8,961,576,565	8,457,939,318	503,637,247	97.5	92.1

予算現額 9,187,337,000 円に対して、歳入決算額 8,961,576,565 円、収入率 97.5%、歳出決算額 8,457,939,318 円、執行率 92.1%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 503,637,247 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

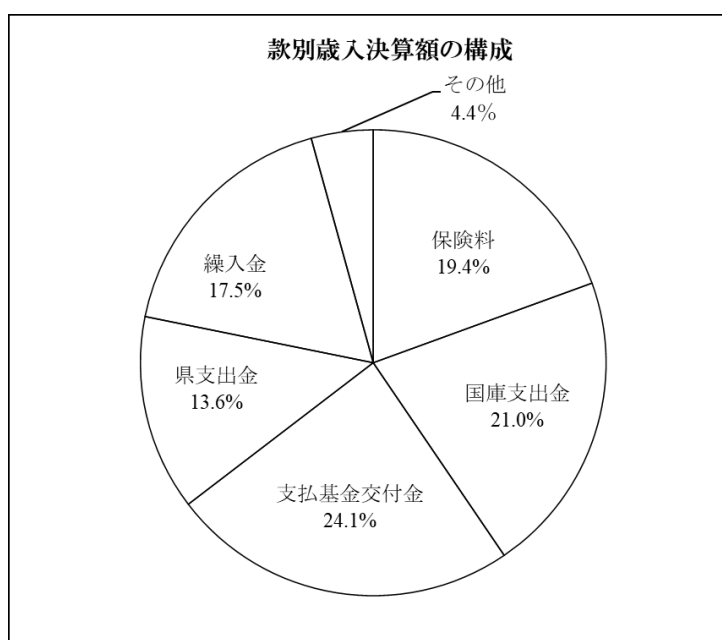
区 分 \ 年 度	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額	9,187,337,000	8,738,908,000	448,429,000	5.1
調定額	8,972,519,766	8,634,093,277	338,426,489	3.9
収入済額	8,961,576,565	8,612,096,290	349,480,275	4.1
不納欠損額	2,778,069	10,890,549	△ 8,112,480	△ 74.5
収入未済額	8,165,132	11,106,438	△ 2,941,306	△ 26.5

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区 分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
保険料	1,747,163,000	1,753,512,638	1,742,574,637	2,778,069	8,159,932	99.4
国庫支出金	1,864,917,000	1,886,159,158	1,886,159,158	0	0	100.0
支払基金交付金	2,345,020,000	2,161,061,000	2,161,061,000	0	0	100.0
県支出金	1,274,937,000	1,216,282,643	1,216,282,643	0	0	100.0
繰入金	1,570,519,000	1,570,517,090	1,570,517,090	0	0	100.0
財産収入	976,000	975,412	975,412	0	0	100.0
諸収入	250,000	456,375	451,175	0	5,200	98.9
繰越金	383,555,000	383,555,450	383,555,450	0	0	100.0
合 計	9,187,337,000	8,972,519,766	8,961,576,565	2,778,069	8,165,132	99.9



歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年 度 款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
保険料	1,742,574,637	19.4	1,756,598,713	20.4	△ 14,024,076	△ 0.8
国庫支出金	1,886,159,158	21.0	1,752,529,959	20.3	133,629,199	7.6
支払基金交付金	2,161,061,000	24.1	2,082,284,000	24.2	78,777,000	3.8
県支出金	1,216,282,643	13.6	1,162,444,136	13.5	53,838,507	4.6
繰入金	1,570,517,090	17.5	1,549,921,700	18.0	20,595,390	1.3
財産収入	975,412	0.0	632,530	0.0	342,882	54.2
諸収入	451,175	0.0	7,087,495	0.1	△ 6,636,320	△ 93.6
繰越金	383,555,450	4.3	300,597,757	3.5	82,957,693	27.6
合 計	8,961,576,565	100.0	8,612,096,290	100.0	349,480,275	4.1

歳入決算額は、前年度と比較して 349,480,275 円（4.1％）の増加となっており、増加した主なものは、国庫支出金 133,629,199 円（7.6％）、繰越金 82,957,693 円（27.6％）となっている。

過去 3 か年における介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

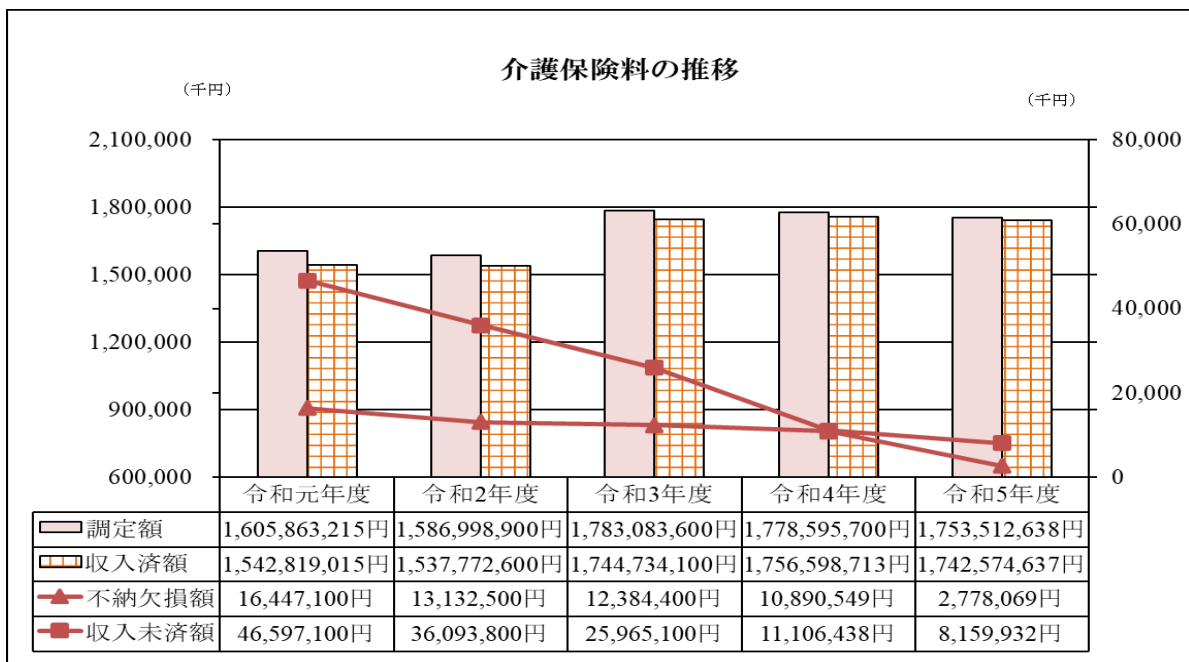
介護保険料収納状況表

（単位：円、％）

年度	区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和 5年度	現年分	1,740,080,900	1,735,495,627	814,242	3,771,031	99.7
	滞納繰越分	13,431,738	7,079,010	1,963,827	4,388,901	52.7
	合 計	1,753,512,638	1,742,574,637	2,778,069	8,159,932	99.4
令和 4年度	現年分	1,751,163,700	1,743,736,700	1,136,900	6,290,100	99.6
	滞納繰越分	27,432,000	12,862,013	9,753,649	4,816,338	46.9
	合 計	1,778,595,700	1,756,598,713	10,890,549	11,106,438	98.8
令和 3年度	現年分	1,744,973,600	1,733,437,300	327,600	11,208,700	99.3
	滞納繰越分	38,110,000	11,296,800	12,056,800	14,756,400	29.6
	合 計	1,783,083,600	1,744,734,100	12,384,400	25,965,100	97.8

介護保険料の収納率は、現年分 99.7％、滞納繰越分 52.7％で、前年度と比較して、現年分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 5.8 ポイントの増加となっている。また、全体の収納率は 99.4％で、前年度と比較して 0.6 ポイントの増加となっている。

なお、不納欠損額は 2,778,069 円で、前年度と比較して 8,112,480 円の減少となっており、収入未済額は 8,159,932 円で、前年度と比較して 2,946,506 円の減少となっている。



(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予算現額	9,187,337,000	8,738,908,000	448,429,000	5.1
支出済額	8,457,939,318	8,228,540,840	229,398,478	2.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	729,397,682	510,367,160	219,030,522	42.9
執行率	92.1	94.2	△ 2.1	—

歳出決算額は、前年度と比較して 229,398,478 円 (2.8%) の増加となっており、執行率は、前年度と比較して 2.1 ポイントの減少となっている。

また、不用額は前年度と比較して 219,030,522 円 (42.9%) の増加となっている。

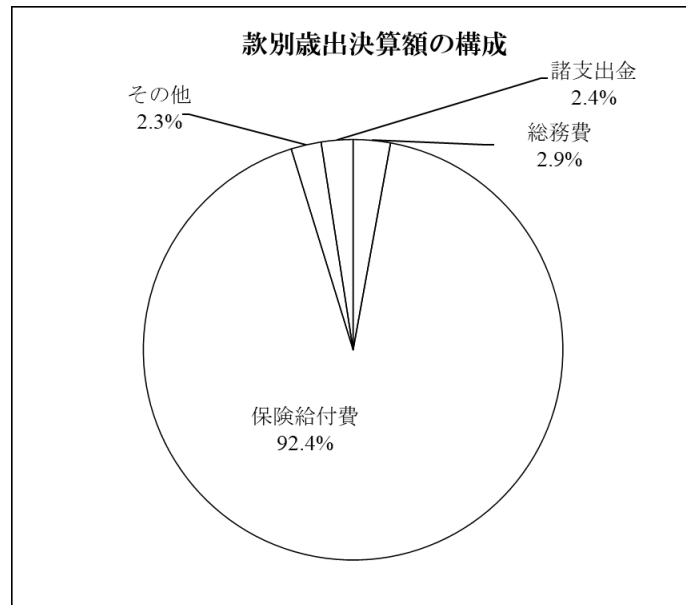
歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 状 況 表

(単位:円、%)

区 分 \ 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
総務費	251,173,000	241,562,391	0	9,610,609	96.2
保険給付費	8,488,451,000	7,812,819,412	0	675,631,588	92.0
地域支援事業費	229,938,000	195,822,370	0	34,115,630	85.2
基金積立金	976,000	975,412	0	588	99.9
諸支出金	206,799,000	206,759,733	0	39,267	100.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	9,187,337,000	8,457,939,318	0	729,397,682	92.1

決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは保険給付費 7,812,819,412 円（92.4%）となっている。



歳出決算額を款別で前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳出決算額比較表

（単位：円、％）

年度 款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	241,562,391	2.9	223,822,986	2.7	17,739,405	7.9
保険給付費	7,812,819,412	92.4	7,467,903,752	90.8	344,915,660	4.6
地域支援事業費	195,822,370	2.3	203,968,715	2.5	△ 8,146,345	△ 4.0
基金積立金	975,412	0.0	132,242,652	1.6	△ 131,267,240	△ 99.3
諸支出金	206,759,733	2.4	200,602,735	2.4	6,156,998	3.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,457,939,318	100.0	8,228,540,840	100.0	229,398,478	2.8

前年度と比較して増加した主なものは、総務費 17,739,405 円（7.9%）などとなっており、減少した主なものは、基金積立金 131,267,240 円（99.3%）、などとなっている。

第2款保険給付費の状況は、次のとおりである。

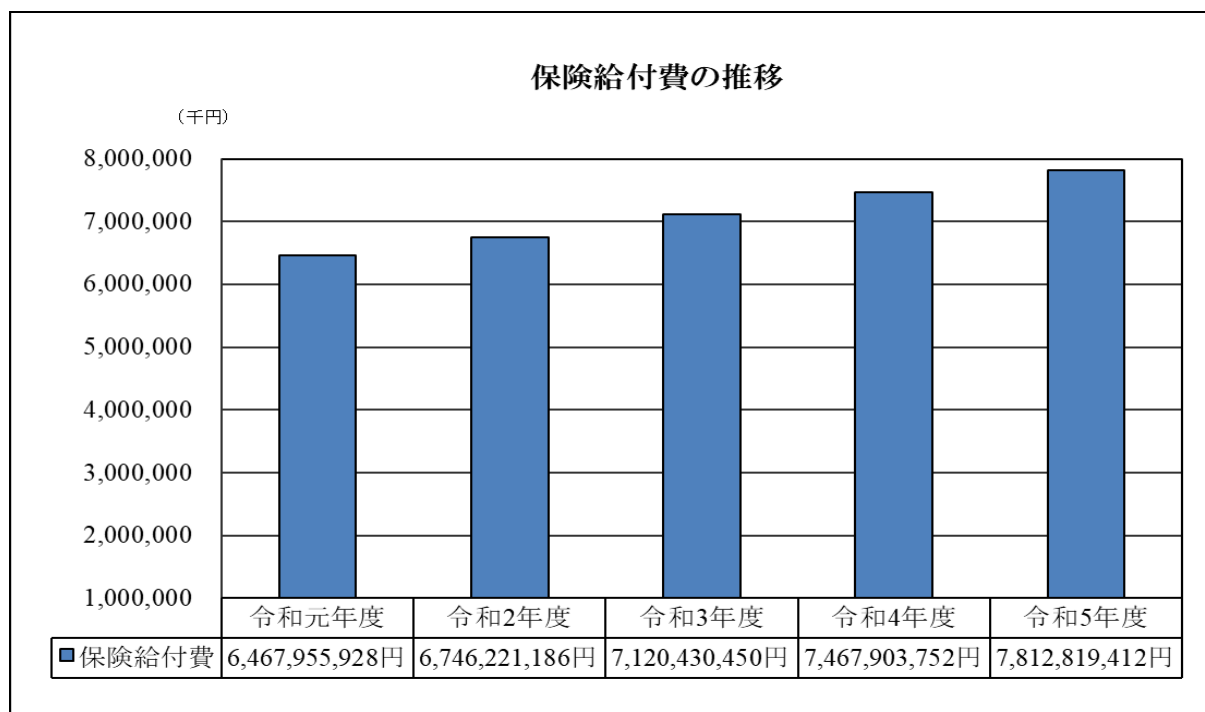
保険給付費比較表

（単位：円、％）

年度 項	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険給付費	7,807,450,697	99.9	7,462,685,895	99.9	344,764,802	4.6
内						
介護サービス等諸費	7,405,955,420	94.8	7,088,710,526	94.9	317,244,894	4.5
介護予防サービス等諸費	182,306,146	2.3	163,772,958	2.2	18,533,188	11.3
高額介護サービス等費	193,292,868	2.5	187,361,474	2.5	5,931,394	3.2
高額医療合算介護サービス等費	25,896,263	0.3	22,840,937	0.3	3,055,326	13.4
その他諸費	5,368,715	0.1	5,217,857	0.1	150,858	2.9
内訳						
審査支払手数料	5,368,715	0.1	5,217,857	0.1	150,858	2.9
合 計	7,812,819,412	100.0	7,467,903,752	100.0	344,915,660	4.6

第2款保険給付費の決算額は7,812,819,412円で、前年度と比較して344,915,660円（4.6％）の増加となっている。

また、構成別で見ると、保険給付費7,807,450,697円（99.9％）、その他諸費5,368,715円（0.1％）となっている。



(3) 予備費充用状況

予備費の充用はなかった。

(4) 予算流用状況

予算流用は全部で5件、流用額は171,000円である。

予算流用状況表

(単位:円、件)

区 分		流 用 額	件 数
総務費		131,000	4
	総務管理費	23,000	1
	徴収費	41,000	1
	介護認定費	67,000	2
地域支援事業費		40,000	1
	包括的支援事業・任意事業費	40,000	1
合 計		171,000	5

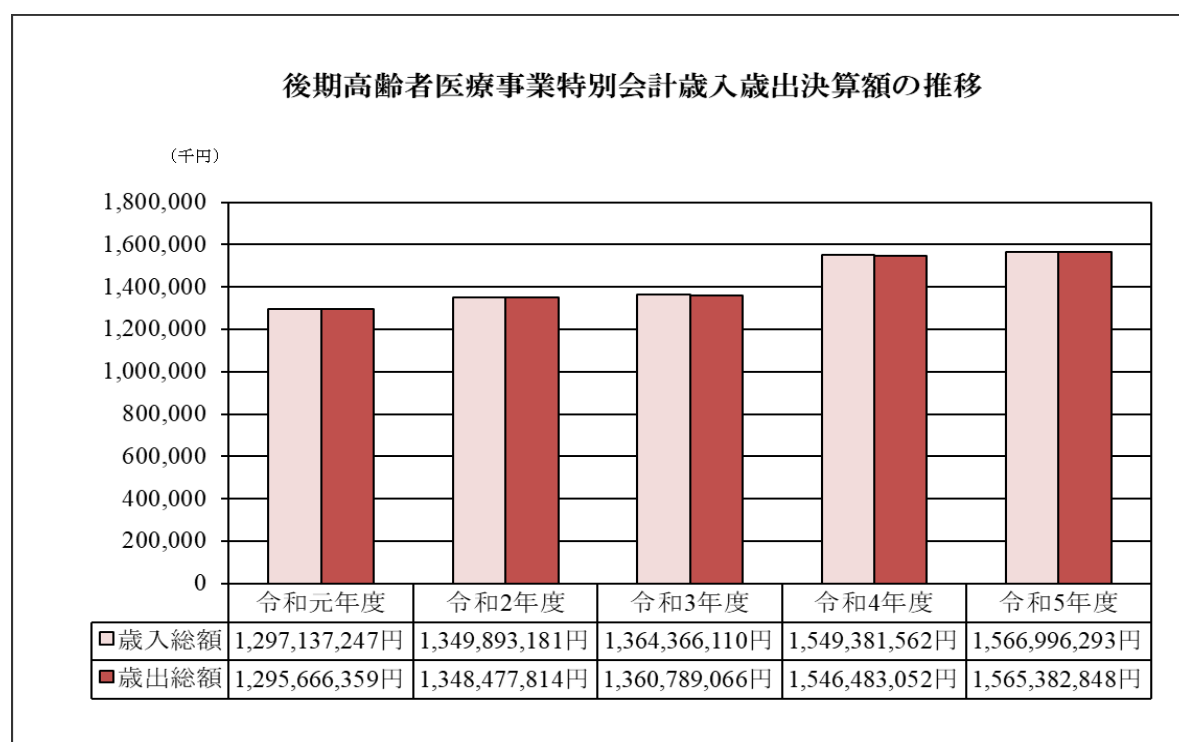
4 後期高齢者医療事業特別会計

令和5年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
1,679,624,000	1,566,996,293	1,565,382,848	1,613,445	93.3	93.2

予算現額 1,679,624,000 円に対して、歳入決算額 1,566,996,293 円、収入率 93.3%、歳出決算額 1,565,382,848 円、執行率 93.2%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 1,613,445 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位:円、%)

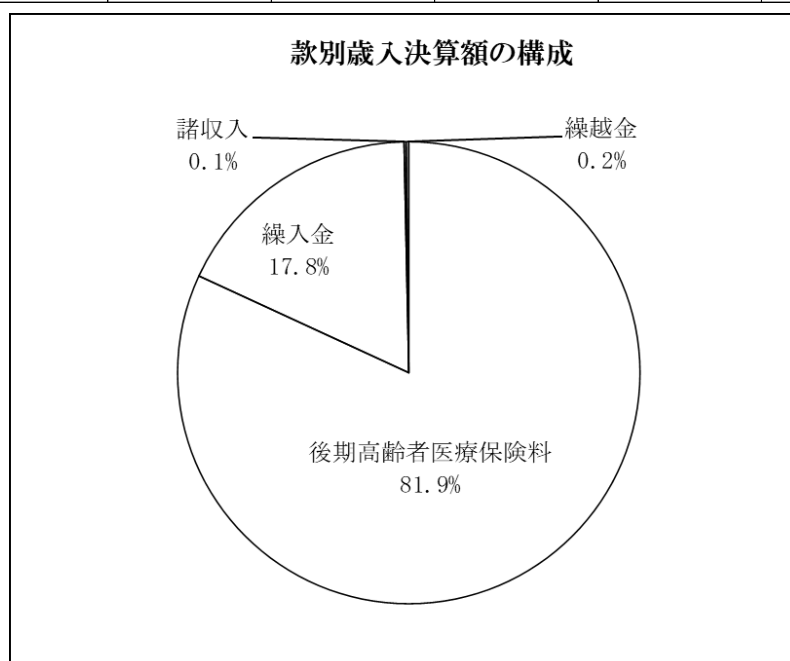
区分 \ 年度	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,679,624,000	1,564,037,000	115,587,000	7.4
調定額	1,570,398,984	1,553,014,569	17,384,415	1.1
収入済額	1,566,996,293	1,549,381,562	17,614,731	1.1
不納欠損額	907,200	425,000	482,200	113.5
収入未済額	2,495,491	3,208,007	△ 712,516	△ 22.2

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
後期高齢者医療保険料	1,395,432,000	1,286,495,707	1,283,093,016	907,200	2,495,491	99.7
繰入金	278,716,000	278,715,767	278,715,767	0	0	100.0
諸収入	2,576,000	2,289,000	2,289,000	0	0	100.0
繰越金	2,900,000	2,898,510	2,898,510	0	0	100.0
合 計	1,679,624,000	1,570,398,984	1,566,996,293	907,200	2,495,491	99.8



歳入決算額を款別で前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,283,093,016	81.9	1,277,156,205	82.4	5,936,811	0.5
繰入金	278,715,767	17.8	267,210,483	17.3	11,505,284	4.3
諸収入	2,289,000	0.1	1,437,830	0.1	851,170	59.2
繰越金	2,898,510	0.2	3,577,044	0.2	△ 678,534	△ 19.0
合 計	1,566,996,293	100.0	1,549,381,562	100.0	17,614,731	1.1

歳入決算額は、前年度と比較して 17,614,731 円 (1.1%) の増加となっており、増加した主なものは、諸収入 851,170 円 (59.2%)、繰入金 11,505,284 円 (4.3%) となっている。

過去3か年における後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

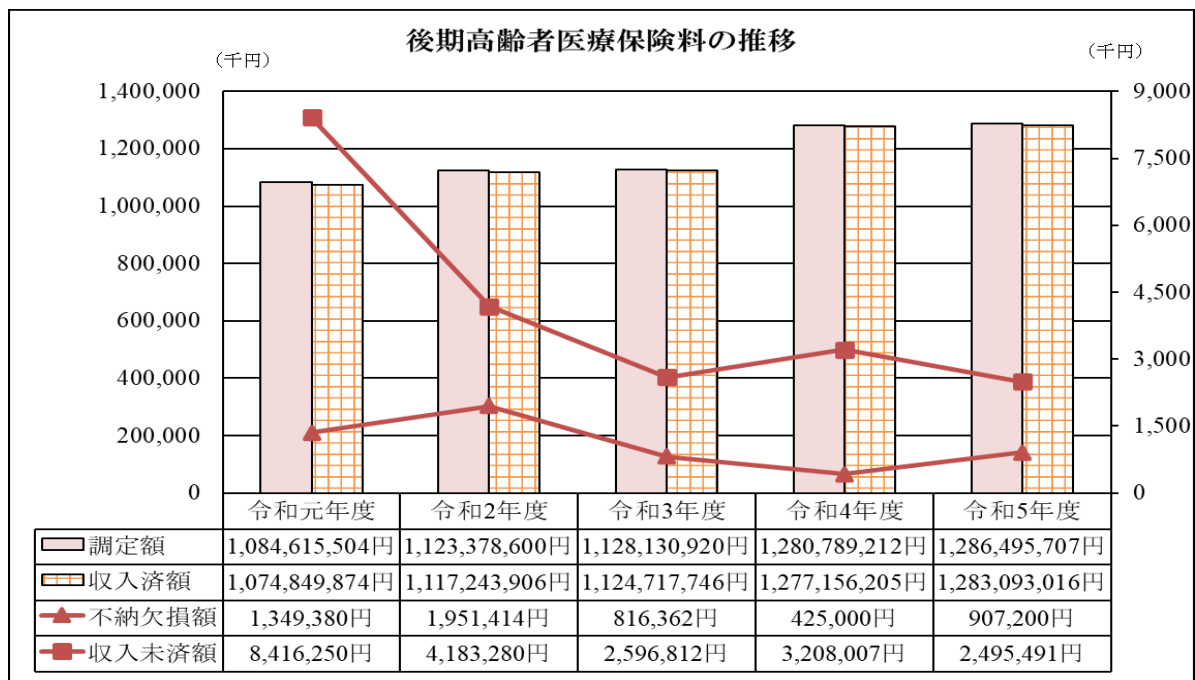
後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位:円、%)

年度	区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和5年度	現年度分	1,281,065,900	1,280,546,529	342,200	177,171	100.0
	滞納繰越分	5,429,807	2,546,487	565,000	2,318,320	46.9
	合 計	1,286,495,707	1,283,093,016	907,200	2,495,491	99.7
令和4年度	現年度分	1,277,181,100	1,275,092,353	214,400	1,874,347	99.8
	滞納繰越分	3,608,112	2,063,852	210,600	1,333,660	57.2
	合 計	1,280,789,212	1,277,156,205	425,000	3,208,007	99.7
令和3年度	現年度分	1,122,770,640	1,120,637,740	184,600	1,948,300	99.8
	滞納繰越分	5,360,280	4,080,006	631,762	648,512	76.1
	合 計	1,128,130,920	1,124,717,746	816,362	2,596,812	99.7

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 100.0%、滞納繰越分 46.9% で、前年度と比較して、現年度分は 0.2 ポイントの増加、滞納繰越分は 10.3 ポイントの減少となっている。また、全体の収納率は 99.7% で、前年度と同率となっている。

なお、不納欠損額は 907,200 円で、前年度と比較して 482,200 円の増加となっており、収入未済額は 2,495,491 円で、前年度と比較して 712,516 円の減少となっている。



(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

年度 区分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予算現額	1,679,624,000	1,564,037,000	115,587,000	7.4
支出済額	1,565,382,848	1,546,483,052	18,899,796	1.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	114,241,152	17,553,948	96,687,204	550.8
執行率	93.2	98.9	△ 5.7	—

歳出決算額は、前年度と比較して 18,899,796 円 (1.2%) の増加となっており、執行率は、前年度から 5.7 ポイントの減少となっている。

また、不用額は前年度と比較して 96,687,204 円 (550.8%) の増加となっている。

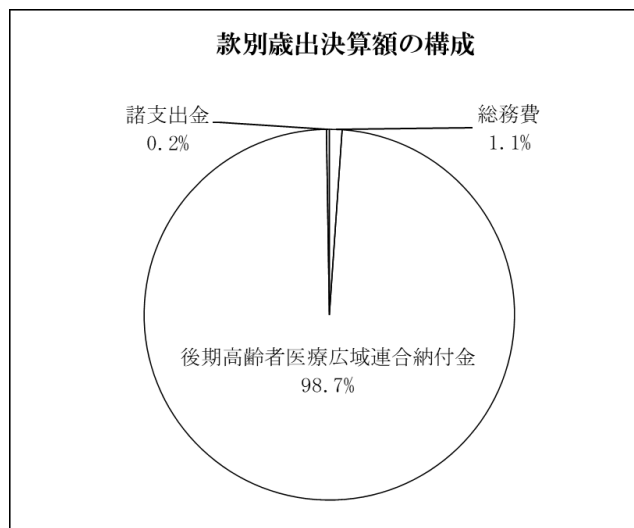
款別の歳出決算額の様子は、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 状 況 表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
総務費	18,607,000	17,208,607	0	1,398,393	92.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,656,780,000	1,544,271,960	0	112,508,040	93.2
諸支出金	4,237,000	3,902,281	0	334,719	92.1
合 計	1,679,624,000	1,565,382,848	0	114,241,152	93.2

決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,544,271,960 円 (93.2%) となっている。



歳出決算額を款別で前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	17,208,607	1.1	21,993,719	1.4	△ 4,785,112	△ 21.8
後期高齢者医療広域連合納付金	1,544,271,960	98.7	1,522,084,386	98.4	22,187,574	1.5
諸支出金	3,902,281	0.2	2,404,947	0.2	1,497,334	62.3
合 計	1,565,382,848	100.0	1,546,483,052	100.0	18,899,796	1.2

前年度と比較して、総務費 4,785,112 円 (21.8%) の減少となっており、後期高齢者医療広域連合納付金 22,187,574 円 (1.5%)、諸支出金 1,497,334 円 (62.3%) が増加している。

(3) 予算流用状況

予算の流用はなかった。

5 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額 51,825,822,014 円に対し、歳出総額 49,546,622,488 円で、差引き 2,279,199,526 円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源 490,382,420 円を除いた実質収支額は 1,788,817,106 円となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入総額 9,486,683,938 円に対し、歳出総額 9,256,034,853 円で、差引き 230,649,085 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(3) 介護保険特別会計

歳入総額 8,961,576,565 円に対し、歳出総額 8,457,939,318 円で、差引き 503,637,247 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 1,566,996,293 円に対し、歳出総額 1,565,382,848 円で、差引き 1,613,445 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

令和5年度末の主な公有財産の状況は、次のとおりである。

公 有 財 産 状 況 表

区 分		内 訳	令和4年度末 現在高	令和5年度 増減高	令和5年度末 現在高
ア	土地	庁舎・その他	859,138.20 m ²	971.00 m ²	860,109.20 m ²
イ	建物	庁舎・その他	231,916.26 m ²	3,302.14 m ²	235,218.40 m ²
ウ	無体財産権	商標権	12 件	0 件	12 件
エ	有価証券	株券	512,600,000 円	0 円	512,600,000 円
オ	出資による権利	出捐金・出資金	13,566,200 円	0 円	13,566,200 円

ア 土地

公有財産の土地については、前年度末の現在高は 859,138.20 m²で、当年度は、大井弁天の森 845.00 m²を取得したことなどにより、年度内の増減高は 971.00 m²の増加となり、当年度末の現在高は 860,109.20 m²となっている。

イ 建物

公有財産の建物については、前年度末の現在高は 231,916.26 m²で、当年度はステラ・ウエストの建替えなどにより、年度内の増減高は 3,302.14 m²の増加となり、当年度末の現在高は 235,218.40 m²となっている。

ウ 無体財産権

公有財産の無体財産権については、前年度末の現在高は 12 件で、増減がなかった。

エ 有価証券

公有財産の有価証券については、株式会社テレビ埼玉及び川越総合卸売市場株式会社の株券で、増減がなく、当年度末の現在高は 512,600,000 円となっている。

オ 出資による権利

公有財産の出資による権利については、増減がなく、当年度末の現在高は 13,566,200 円となっている。

(2) 物品

物品（ふじみ野市物品管理規則第4条第3項に規定する物品をいう。）については、前年度末の現在高は487点（台）で、当年度は、乗用車1台、貨物車2台のほか2点の5点（台）が減少したが、調度品類36点、光学・通信・視聴覚機器類14点のほか15点増加したことにより、年度内の増減高は60点の増加となり、当年度末残高は547点（台）となっている。

物 品 現 在 高 表

（単位：台、点）

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度 増減高	令和5年度末 現在高
自 動 車 類	乗 用 車	5	△ 1	4
	貨 物 車	5	△ 2	3
	特 殊 車	3	0	3
	小 計	13	△ 3	10
調度品類		79	36	115
繊維・皮革製品類		7	2	9
事務用品類		21	6	27
計量器類		2	0	2
機械器具類		30	△ 1	29
光学・通信・視聴覚機器類		22	14	36
医療機器類		4	△ 1	3
厨房調理機器類		180	3	183
音楽用品類		10	3	13
運動用具類		7	0	7
保育用品類		3	0	3
図書・美術品類		2	0	2
雑品類		23	1	24
学校用備品類		84	0	84
小 計		474	63	537
合 計		487	60	547

(3) 債権

債権については、前年度末の現在高は 14,485,000 円で、奨学金貸付金 5,805,000 円の減少により、当年度末の現在高は 8,680,000 円となっている。

債 権 現 在 高 表

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 増減高	令和5年度末 現在高
奨学金貸付金	14,485,000	△ 5,805,000	8,680,000
合 計	14,485,000	△ 5,805,000	8,680,000

(4) 基金

各基金については、前年度末の現在高は 20,222,678,356 円で、2,511,678,721 円の減少となり、当年度末の現在高は 17,710,999,635 円となっている。

基 金 現 在 高 表

(単位:円)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度 増減高	令和5年度末 現在高	出納整理期間中 積立金・取崩し額
財政調整基金		3,671,060,410	4,280,197	3,675,340,607	0
減債基金		4,275,466,811	126,373,891	4,401,840,702	0
公共施設整備基金		7,816,778,394	△ 2,635,706,631	5,181,071,763	0
いきいき福祉基金		2,700,124	7,468,868	10,168,992	0
環境整備基金		748,374,634	86,878,654 (6,316,797)	835,253,288	8,639,358
緑の基金		114,828,759	△ 4,560,118	110,268,641	0
地域振興基金		2,407,050,797	△ 1,435,862	2,405,614,935	0
小 計		19,036,259,929	△ 2,416,701,001 (6,316,797)	16,619,558,928	8,639,358
国民健康保険財政調整基金		349,822,341	18,483,868	368,306,209	0
介護保険給付費等準備基金		836,596,086	△ 113,461,588	723,134,498	0
小 計		1,186,418,427	△ 94,977,720	1,091,440,707	0
合 計		20,222,678,356	△ 2,511,678,721 (6,316,797)	17,710,999,635	8,639,358
内 訳	有価証券	5,076,058,000	-	5,353,561,000	-
	現金	15,146,620,356	-	12,357,438,635	-

※令和5年度増減高欄のかっこ書きは、令和4年度出納整理期間中の積立て又は取り崩しを行った額を内数で記載しています。

む す び

1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の合計決算額は、歳入が 718 億 4,107 万 8,810 円（対前年度比 8.5%増）、歳出が 688 億 2,597 万 9,507 円（対前年度比 10.0%増）となっており、この合計歳入決算額から合計歳出決算額を差し引いた合計歳入歳出差引額は 30 億 1,509 万 9,303 円となっている。

また、合計歳入歳出差引額 30 億 1,509 万 9,303 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 9,038 万 2,420 円を差し引いた実質収支額は 25 億 2,471 万 6,883 円となっている。

なお、合計歳入歳出決算額は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額 26 億 6,410 万 6,200 円を控除した純計決算額は、歳入で 691 億 7,697 万 2,610 円、歳出で 661 億 6,187 万 3,307 円となっている。

2 一般会計

一般会計の歳入総額は 518 億 2,582 万 2,014 円、歳出総額は 495 億 4,662 万 2,488 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 54 億 1,356 万 9,197 円（11.7%）の増加、歳出総額は 61 億 2,041 万 5,971 円（14.1%）の増加となっている。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 22 億 7,919 万 9,526 円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 9,038 万 2,420 円を差し引いた実質収支額は 17 億 8,881 万 7,106 円となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、国庫支出金、分担金及び負担金、地方消費税交付金などが減少となったものの、繰入金、市債、繰越金などが増加となったため、前年度を上回ったものとなっている。

歳出総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、諸支出金、衛生費、農林水産費などが減少となったものの、総務費、民生費、教育費などが増加となったため、前年度を上回ったものとなっている。

3 特別会計

特別会計の歳入総額は 200 億 1,525 万 6,796 円で、歳出総額は 192 億 7,935 万 7,019 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 2 億 2,384 万 4,050 円（1.1%）の増加、歳出総額は 1 億 3,888 万 2,189 円（0.7%）の増加となっている。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 7 億 3,589 万 9,777 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は 94 億 8,668 万 3,938 円で、歳出総額は 92 億 5,603 万 4,853 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 1 億 4,325 万 956 円（1.5%）の減少、歳出総額は 1 億 941 万 6,085 円（1.2%）の減少となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、繰越金、国民健康保険税などが増加となったものの、県支出金、繰入金などが前年度を下回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、諸支出金、基金積立金が増加となったものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などが減少となったため、前年度を下回ったものである。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は 89 億 6,157 万 6,565 円で、歳出総額は 84 億 5,793 万 9,318 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 3 億 4,948 万 275 円（4.1%）の増加、歳出総額は 2 億 2,939 万 8,478 円（2.8%）の増加となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、保険料が減少となったものの、国庫支出金、繰越金などが増加となったため、前年度を上回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、基金積立金、地域支援事業費が減少となったものの、保険給付費、総務費などが増加となったため、前年度を上回ったものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は 15 億 6,699 万 6,293 円で、歳出総額は 15 億 6,538 万 2,848 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 1,761 万 4,731 円（1.1%）の増加、歳出総額は 1,889 万 9,796 円（1.2%）の増加となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、繰越金が増加となったものの、繰入金、後期高齢者医療保険料などが増加となったため、前年度を上回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して増加した要因は、総務費が減少となったものの、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金が増加となったため、前年度を上回ったものである。

以上が、令和 5 年度の決算概要である。

令和5年度は、文化施設等の整備として、ステラ・ウエスト、ステラ・イーストホール棟などの施設整備工事や、老朽化した市民交流プラザなどの空調設備の更新工事を行った。これにより、市民の文化活動、コミュニティ活動などの拠点となる施設の確保及び施設機能の向上が図れた。今後も、公共施設の老朽化等による維持管理費の増加が想定されるため、計画的で効率的な施設整備を進めていただきたい。

歳入決算額については、自主財源の割合が前年度の51.4%から1.9ポイント増加し53.3%となった。中でも自主財源の根幹である市税が前年度と比較し1億9,360万6,790円(1.1%)の増加となっている。また、収入未済額は9,759万8,035円で、前年度と比較して236万6,690円(2.4%)の減少となり、不納欠損額は、1,128万4,021円で、前年度と比較して476万329円(29.7%)の減少となっている。収入未済の縮減、新規滞納の発生防止に対する市の取り組みが着実に推進されている結果を示すものとなっている。

財政指標の状況を見ると、財政基盤の強弱を示す当年度の財政力指数(3年平均)は、0.76となり、前年度から0.02ポイント減少した。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は98.9%となり、前年度から3.2ポイント増加した。これは、扶助費及び補助費等の増加によるところが大きいと考えられる。

埼玉県経済動向調査(令和6年6月)によると、「県経済は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。」とされている。

本市では、少子高齢化の進展による社会保障関係経費や公共施設整備による公債費の増加が見込まれること等により、義務的経費が増加傾向にあることから、財政構造の硬直化が進み、弾力的な財政運営が難しくなっている。今後も、DX(デジタル・トランスフォーメーション)やBPR(業務改革)等の推進により経常経費の圧縮及び行政機能のスリム化に積極的に取り組み、より効果的で利便性の高い行政サービスの向上に努めていただきたい。

最後に、本市を取り巻く環境は、コロナ禍からの経済活動の回復等により、市税収入が増加傾向にあるものの、世界的な物価高騰や気候変動、海外景気の下振れによるリスク等、様々な要因により社会情勢の先行きが不透明で予測困難な状況にあるが、令和5年度からは各種イベント等も再開され、地域での交流や地元産業と観光の振興により、まちの活性化が進んでいる。令和6年度を初年度に策定された「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 後期基本計画」の基本構想に掲げるまちの将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向けて、長期的に安定した行財政運営の推進を求めるものである。

決 算 審 査 資 料

会計別歳入歳出決算総括純計表・・・・・・・・別表 1

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表・・・・・・・・別表 2

市 税 収 入 状 況 表・・・・・・・・別表 3

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表・・・・・・・・別表 4

別表 1

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分 会 計		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	51,825,822,014	141,744,667	51,684,077,347
特	別 会 計	20,015,256,796	2,522,361,533	17,492,895,263
内 訳	国民健康保険特別会計	9,486,683,938	787,565,676	8,699,118,262
	介護保険特別会計	8,961,576,565	1,456,080,090	7,505,496,475
	後期高齢者医療事業 特別 会 計	1,566,996,293	278,715,767	1,288,280,526
合 計		71,841,078,810	2,664,106,200	69,176,972,610

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は

歳入

※ 一般会計重複計算控除額 … 特別会計からの繰入金の合計

※ 特別会計重複計算控除額 … 一般会計からの繰入金

(単位：円)

会 計 区 分	一般会計
国民健康保険特別会計	28,091,678
介護保険特別会計	111,952,708
後期高齢者医療事業 特別会計	1,700,281
合 計	141,744,667

※一般会計は各特別会計からの繰入額

各特別会計は一般会計への繰出額

決 算 総 括 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
49,546,622,488	2,522,361,533	47,024,260,955	2,279,199,526	4,659,816,392
19,279,357,019	141,744,667	19,137,612,352	735,899,777	△ 1,644,717,089
9,256,034,853	28,091,678	9,227,943,175	230,649,085	△ 528,824,913
8,457,939,318	111,952,708	8,345,986,610	503,637,247	△ 840,490,135
1,565,382,848	1,700,281	1,563,682,567	1,613,445	△ 275,402,041
68,825,979,507	2,664,106,200	66,161,873,307	3,015,099,303	3,015,099,303

他会計への繰出額である。

歳出

※ 一般会計重複計算控除額 … 特別会計への繰出金の合計

※ 特別会計重複計算控除額 … 一般会計への繰出金

(単位：円)

会 計 区 分	一般会計
国民健康保険特別会計	787,565,676
介護保険特別会計	1,456,080,090
後期高齢者医療事業 特別会計	278,715,767
合 計	2,522,361,533

※一般会計は各特別会計への繰出額

各特別会計は一般会計からの繰入額

別表 2

各 会 計 款 別

(2 - 1)

会計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	1 市税	17,393,070,000	33.3	17,773,852,209	34.1
	2 地方譲与税	196,000,000	0.4	200,540,000	0.4
	3 利子割交付金	5,000,000	0.0	6,232,000	0.0
	4 配当割交付金	114,000,000	0.2	114,357,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	53,000,000	0.1	133,248,000	0.3
	6 法人事業税交付金	90,000,000	0.2	144,630,000	0.3
	7 地方消費税交付金	2,485,000,000	4.8	2,462,245,000	4.7
	8 環境性能割交付金	19,000,000	0.0	35,607,000	0.1
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,873,000	0.0	11,873,000	0.0
	10 地方特例交付金	135,495,000	0.3	137,502,000	0.3
	11 地方交付税	5,190,262,000	9.9	5,286,211,000	10.1
	12 交通安全対策特別交付金	11,000,000	0.0	9,360,000	0.0
	13 分担金及び負担金	1,158,204,323	2.2	1,113,050,716	2.1
	14 使用料及び手数料	365,661,000	0.7	364,081,778	0.7
	15 国庫支出金	9,025,096,000	17.3	8,665,475,305	16.6
	16 県支出金	3,074,205,000	5.9	2,780,970,671	5.3
	17 財産収入	51,599,000	0.1	52,197,748	0.1
	18 寄附金	32,668,000	0.1	39,626,602	0.1
	19 繰入金	4,518,878,000	8.7	4,510,776,725	8.6
	20 繰越金	2,986,045,865	5.7	2,986,046,300	5.7
	21 諸収入	887,731,000	1.7	1,173,297,571	2.2
	22 市債	4,369,804,000	8.4	4,196,004,000	8.0
	23 自動車取得税交付金	0	0.0	2,014,045	0.0
	合 計	52,173,592,188	100.0	52,199,198,670	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位:円、%)

収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
17,664,970,153	34.1	11,284,021	26.8	97,598,035	29.5
200,540,000	0.4	0	0.0	0	0.0
6,232,000	0.0	0	0.0	0	0.0
114,357,000	0.2	0	0.0	0	0.0
133,248,000	0.3	0	0.0	0	0.0
144,630,000	0.3	0	0.0	0	0.0
2,462,245,000	4.8	0	0.0	0	0.0
35,607,000	0.1	0	0.0	0	0.0
11,873,000	0.0	0	0.0	0	0.0
137,502,000	0.3	0	0.0	0	0.0
5,286,211,000	10.2	0	0.0	0	0.0
9,360,000	0.0	0	0.0	0	0.0
1,102,288,612	2.1	0	0.0	10,762,104	3.2
363,707,178	0.7	0	0.0	374,600	0.1
8,665,475,305	16.7	0	0.0	0	0.0
2,780,970,671	5.4	0	0.0	0	0.0
52,197,748	0.1	0	0.0	0	0.0
39,626,602	0.1	0	0.0	0	0.0
4,510,776,725	8.7	0	0.0	0	0.0
2,986,046,300	5.8	0	0.0	0	0.0
919,939,675	1.8	30,862,342	73.2	222,495,554	67.2
4,196,004,000	8.1	0	0.0	0	0.0
2,014,045	0.0	0	0.0	0	0.0
51,825,822,014	100.0	42,146,363	100.0	331,230,293	100.0

(2 - 2)

会計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険特別会計	1 国民健康保険税	1,886,499,000	18.6	2,214,980,997	22.9
	2 県支出金	7,121,984,000	70.3	6,361,384,615	65.6
	3 財産収入	409,000	0.0	407,868	0.0
	4 繰入金	787,719,000	7.8	787,565,676	8.1
	5 諸収入	62,850,000	0.6	63,586,554	0.7
	6 繰越金	264,485,000	2.6	264,483,956	2.7
	7 国庫支出金	290,000	0.0	336,000	0.0
	合 計	10,124,236,000	100.0	9,692,745,666	100.0

会計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
介護保険特別会計	1 保険料	1,747,163,000	19.0	1,753,512,638	19.5
	2 国庫支出金	1,864,917,000	20.3	1,886,159,158	21.0
	3 支払基金交付金	2,345,020,000	25.5	2,161,061,000	24.1
	4 県支出金	1,274,937,000	13.9	1,216,282,643	13.6
	5 繰入金	1,570,519,000	17.1	1,570,517,090	17.5
	6 財産収入	976,000	0.0	975,412	0.0
	7 諸収入	250,000	0.0	456,375	0.0
	8 繰越金	383,555,000	4.2	383,555,450	4.3
	合 計	9,187,337,000	100.0	8,972,519,766	100.0

会計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
事業期高齢者医療特別会計	1 後期高齢者医療保険料	1,395,432,000	83.1	1,286,495,707	81.9
	2 繰入金	278,716,000	16.6	278,715,767	17.7
	3 諸収入	2,576,000	0.2	2,289,000	0.1
	4 繰越金	2,900,000	0.2	2,898,510	0.2
	合 計	1,679,624,000	100.0	1,570,398,984	100.0

総合計 (一般会計＋特別会計)		73,164,789,188	—	72,434,863,086	—
--------------------	--	----------------	---	----------------	---

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2,011,133,250	21.2	14,987,940	100.0	188,859,807	98.8
6,361,384,615	67.1	0	0.0	0	0.0
407,868	0.0	0	0.0	0	0.0
787,565,676	8.3	0	0.0	0	0.0
61,372,573	0.6	0	0.0	2,213,981	1.2
264,483,956	2.8	0	0.0	0	0.0
336,000	0.0	0	0.0	0	0.0
9,486,683,938	100.0	14,987,940	100.0	191,073,788	100.0

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,742,574,637	19.4	2,778,069	100.0	8,159,932	99.9
1,886,159,158	21.0	0	0.0	0	0.0
2,161,061,000	24.1	0	0.0	0	0.0
1,216,282,643	13.6	0	0.0	0	0.0
1,570,517,090	17.5	0	0.0	0	0.0
975,412	0.0	0	0.0	0	0.0
451,175	0.0	0	0.0	5,200	0.1
383,555,450	4.3	0	0.0	0	0.0
8,961,576,565	100.0	2,778,069	100.0	8,165,132	100.0

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,283,093,016	81.9	907,200	100.0	2,495,491	100.0
278,715,767	17.8	0	0.0	0	0.0
2,289,000	0.1	0	0.0	0	0.0
2,898,510	0.2	0	0.0	0	0.0
1,566,996,293	100.0	907,200	100.0	2,495,491	100.0
71,841,078,810	—	60,819,572	—	532,964,704	—

別表 3

市 税 収 入

税 目 \ 区 分		予算現額	調 定 額
		金 額	金 額
市 民 税		8,283,279,000	8,553,646,433
個 人	現年課税分	8,234,398,000	8,479,182,462
	滞納繰越分	48,881,000	74,463,971
		7,514,640,000	7,658,086,761
	現年課税分	7,467,248,000	7,587,046,662
	滞納繰越分	47,392,000	71,040,099
		768,639,000	895,559,672
法 人	現年課税分	767,150,000	892,135,800
	滞納繰越分	1,489,000	3,423,872
固定資産税		7,086,902,000	7,153,097,837
固 定 資 産 税	現年課税分	7,062,387,000	7,133,490,100
	滞納繰越分	24,515,000	19,607,737
		7,067,250,000	7,133,445,037
	現年課税分	7,042,735,000	7,113,837,300
	滞納繰越分	24,515,000	19,607,737
	国有資産等所在市町村交付金	19,652,000	19,652,800
軽自動車税		177,820,000	178,217,979
環 境 性 能 割	現年課税分	176,542,000	175,628,400
	滞納繰越分	1,278,000	2,589,579
		10,916,000	10,406,400
	種別割	166,904,000	167,811,579
	現年課税分	165,626,000	165,222,000
	滞納繰越分	1,278,000	2,589,579
市たばこ税		587,414,000	621,230,939
都市計画税		1,257,655,000	1,267,659,021
	現年課税分	1,253,308,000	1,264,174,600
	滞納繰越分	4,347,000	3,484,421
合 計		17,393,070,000	17,773,852,209
	現年課税分	17,314,049,000	17,673,706,501
	滞納繰越分	79,021,000	100,145,708

税 目 \ 区 分		予算現額	調 定 額
		金 額	金 額
国民健康保険税		1,886,499,000	2,214,980,997
	現年課税分	1,808,315,000	2,013,089,900
	滞納繰越分	78,184,000	201,891,097

状 況 表

(単位:円、%)

収入済額				不 納 欠 損 額	収入未済額
金 額	予算比	調定比	構成比		
8,472,718,145	102.3	99.1	48.0	8,006,561	72,921,727
8,443,492,285	102.5	99.6	47.8		33,210,008
29,225,860	59.8	39.2	0.2		39,711,719
7,580,985,155	100.9	99.0	42.9	7,542,761	69,558,845
7,552,884,071	101.1	99.5	42.8		31,682,422
28,101,084	59.3	39.6	0.2		37,876,423
891,732,990	116.0	99.6	5.0	463,800	3,362,882
890,608,214	116.1	99.8	5.0		1,527,586
1,124,776	75.5	32.9	0.0		1,835,296
7,131,999,370	100.6	99.7	40.4	2,474,607	18,623,860
7,123,824,929	100.9	99.9	40.3		9,599,365
8,174,441	33.3	41.7	0.0		9,024,495
7,112,346,570	100.6	99.7	40.3	2,474,607	18,623,860
7,104,172,129	100.9	99.9	40.2		9,599,365
8,174,441	33.3	41.7	0.0		9,024,495
19,652,800	100.0	100.0	0.1	0	0
175,112,013	98.5	98.3	1.0	363,100	2,742,866
174,465,576	98.8	99.3	1.0		1,123,924
646,437	50.6	25.0	0.0		1,618,942
10,406,400	95.3	100.0	0.1	0	0
164,705,613	98.7	98.1	0.9	363,100	2,742,866
164,059,176	99.1	99.3	0.9		1,123,924
646,437	50.6	25.0	0.0		1,618,942
621,230,939	105.8	100.0	3.5	0	0
1,263,909,686	100.5	99.7	7.2	439,753	3,309,582
1,262,457,036	100.7	99.9	7.1		1,705,870
1,452,650	33.4	41.7	0.0		1,603,712
17,664,970,153	101.6	99.4	100.0	11,284,021	97,598,035
17,625,470,765	101.8	99.7	99.8		45,639,167
39,499,388	50.0	39.4	0.2		51,958,868

(単位 : 円、%)

収入済額				不 納 欠 損 額	収入未済額
金 額	予算比	調定比	構成比		
2,011,133,250	106.6	90.8	100.0	14,987,940	188,859,807
1,929,626,490	106.7	95.9	95.9		81,544,210
81,506,760	104.2	40.4	4.1		107,315,597

別表 4

各 会 計 款 別

(4 - 1)

会計	区 分 款	予算現額		支出済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比
一 般 会 計	1 議会費	256,619,000	0.5	250,599,636	0.5	97.7
	2 総務費	10,820,211,700	20.7	10,603,703,161	21.4	98.0
	3 民生費	22,051,580,000	42.3	20,743,361,423	41.9	94.1
	4 衛生費	3,348,610,000	6.4	3,123,542,391	6.3	93.3
	5 労働費	16,222,000	0.0	14,810,462	0.0	91.3
	6 農林水産業費	55,857,000	0.1	51,800,235	0.1	92.7
	7 商工費	518,242,000	1.0	474,936,114	1.0	91.6
	8 土木費	2,236,663,336	4.3	1,950,593,406	3.9	87.2
	9 消防費	1,406,798,000	2.7	1,396,049,674	2.8	99.2
	10 教育費	5,001,848,152	9.6	4,507,363,292	9.1	90.1
	11 公債費	4,475,279,000	8.6	4,475,209,076	9.0	100.0
	12 諸支出金	1,964,618,000	3.8	1,954,653,618	3.9	99.5
	13 予備費	21,044,000	0.0	0	0.0	0.0
	合 計	52,173,592,188	100.0	49,546,622,488	100.0	95.0

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0	0.0	0.0	6,019,364	0.3	2.3
9,691,000	11,561,000	0	21,252,000	2.7	0.2	195,256,539	10.5	1.8
0	405,894,944	0	405,894,944	52.3	1.8	902,323,633	48.7	4.1
0	5,967,000	0	5,967,000	0.8	0.2	219,100,609	11.8	6.5
0	0	0	0	0.0	0.0	1,411,538	0.1	8.7
0	0	0	0	0.0	0.0	4,056,765	0.2	7.3
0	0	0	0	0.0	0.0	43,305,886	2.3	8.4
0	55,000,000	0	55,000,000	7.1	2.5	231,069,930	12.5	10.3
0	0	0	0	0.0	0.0	10,748,326	0.6	0.8
151,855,476	128,543,000	7,370,000	287,768,476	37.1	5.8	206,716,384	11.2	4.1
0	0	0	0	0.0	0.0	69,924	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	9,964,382	0.5	0.5
0	0	0	0	0.0	0.0	21,044,000	1.1	100.0
161,546,476	606,965,944	7,370,000	775,882,420	100.0	1.5	1,851,087,280	100.0	3.5

(4-2)

会 計	区 分 款	予算現額		支出済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比
国民健康保険特別会計	1 総務費	204,621,000	2.0	193,275,149	2.1	94.5
	2 保険給付費	7,031,293,000	69.5	6,232,018,605	67.3	88.6
	3 国民健康保険事業費納付金	2,626,911,000	25.9	2,626,909,280	28.4	100.0
	4 共同事業拠出金	2,000	0.0	273	0.0	13.7
	5 保健事業費	139,155,000	1.4	102,733,053	1.1	73.8
	6 基金積立金	18,485,000	0.2	18,483,868	0.2	100.0
	7 諸支出金	93,769,000	0.9	82,614,625	0.9	88.1
	8 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	合 計	10,124,236,000	100.0	9,256,034,853	100.0	91.4

会 計	区 分 款	予算現額		支出済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比
介護保険特別会計	1 総務費	251,173,000	2.7	241,562,391	2.9	96.2
	2 保険給付費	8,488,451,000	92.4	7,812,819,412	92.4	92.0
	3 地域支援事業費	229,938,000	2.5	195,822,370	2.3	85.2
	4 基金積立金	976,000	0.0	975,412	0.0	99.9
	5 諸支出金	206,799,000	2.3	206,759,733	2.4	100.0
	6 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	合 計	9,187,337,000	100.0	8,457,939,318	100.0	92.1

会 計	区 分 款	予算現額		支出済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比
事業期高齢者特別会 計医療	1 総務費	18,607,000	1.1	17,208,607	1.1	92.5
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,656,780,000	98.6	1,544,271,960	98.7	93.2
	3 諸支出金	4,237,000	0.3	3,902,281	0.2	92.1
	合 計	1,679,624,000	100.0	1,565,382,848	100.0	93.2

総合計 (一般会計＋特別会計)		73,164,789,188	—	68,825,979,507	—	94.1
--------------------	--	----------------	---	----------------	---	------

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0	—	0.0	11,345,851	1.3	5.5
0	0	0	0	—	0.0	799,274,395	92.1	11.4
0	0	0	0	—	0.0	1,720	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,727	0.0	86.4
0	0	0	0	—	0.0	36,421,947	4.2	26.2
0	0	0	0	—	0.0	1,132	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	11,154,375	1.3	11.9
0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	1.2	100.0
0	0	0	0	—	0.0	868,201,147	100.0	8.6

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0	—	0.0	9,610,609	1.3	3.8
0	0	0	0	—	0.0	675,631,588	92.6	8.0
0	0	0	0	—	0.0	34,115,630	4.7	14.8
0	0	0	0	—	0.0	588	0.0	0.1
0	0	0	0	—	0.0	39,267	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	1.4	100.0
0	0	0	0	—	0.0	729,397,682	100.0	7.9

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0	—	0.0	1,398,393	1.2	7.5
0	0	0	0	—	0.0	112,508,040	98.5	6.8
0	0	0	0	—	0.0	334,719	0.3	7.9
0	0	0	0	—	0.0	114,241,152	100.0	6.8

(単位:円、%)

161,546,476	606,965,944	7,370,000	775,882,420	—	1.1	3,562,927,261	—	4.9
-------------	-------------	-----------	-------------	---	-----	---------------	---	-----